

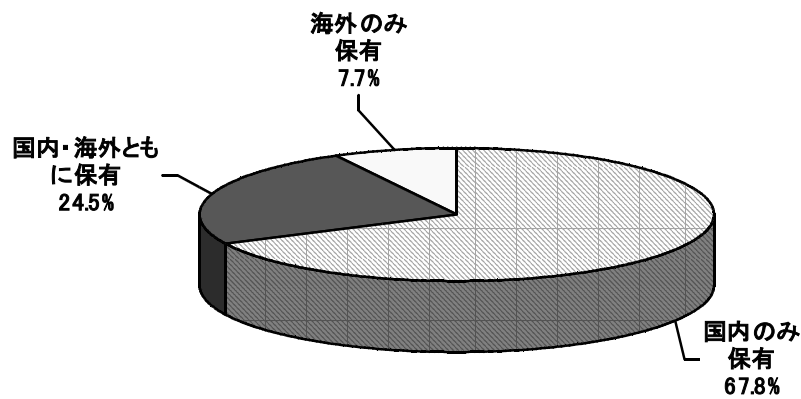
第3章 子会社による事業の展開状況

1. 子会社の保有状況

子会社・関連会社（以下、子会社）を保有する企業は、調査企業の44.5%（以下、保有企業比率）に当たる1万1957社（前年度比1.6%増）となった。このうち国内のみ保有する企業は67.8%、国内と海外ともに保有する企業は24.5%、海外のみ保有する企業は7.7%となっている。

保有する子会社は7万4681社（前年度比▲2.5%減）、1企業当たりの保有数は6.2社（前年度6.5社）となった。主な産業の構成比をみると、製造企業は54.2%に当たる4万440社、1企業当たり保有数は6.8社となった。卸売企業は29.4%の2万1948社、1企業当たり保有数は6.8社、小売企業は6.9%の5,139社、1企業当たり保有数は3.7社となった。

子会社を保有する企業



企業の子会社・関連会社数

(カッコ内は前年度差)

		企業数			子会社・関連会社数						
		平成12年度	平成13年度	前年度比	子会社・関連会社を保有する企業数	保有比率	構成比	国内子会社数		海外子会社数	
								1企業あたりの保有数	1企業あたりの保有数	1企業あたりの保有数	1企業あたりの保有数
合計	平成12年度	26,695	11,768	44.1	76,602	100.0	6.5	57,892	5.3	18,710	5.1
	平成13年度	26,877	11,957	44.5	74,681	100.0	6.2	55,934	5.1	18,747	4.9
	前年度比	0.7	1.6	(0.4)	▲2.5		(▲0.3)	▲3.4	(▲0.2)	0.2	(▲0.2)
鉱業	平成12年度	64	42	65.6	247	0.3	5.9	224	5.3	23	2.3
	平成13年度	58	36	62.1	226	0.3	6.3	206	5.7	20	2.0
	前年度比	▲9.4	▲14.3	(▲3.5)	▲8.5		(0.4)	▲8.0	(0.4)	▲13.0	(▲0.3)
製造業	平成12年度	13,265	5,899	44.5	40,700	53.1	6.9	29,583	5.6	11,117	4.5
	平成13年度	13,247	5,984	45.2	40,440	54.2	6.8	28,793	5.4	11,647	4.4
	前年度比	▲0.1	1.4	(0.7)	▲0.6		(▲0.1)	▲2.7	(▲0.2)	4.8	(▲0.1)
卸売業	平成12年度	6,414	3,294	51.4	23,850	31.1	7.2	17,395	5.6	6,455	7.5
	平成13年度	6,251	3,220	51.5	21,948	29.4	6.8	15,999	5.2	5,949	7.0
	前年度比	▲2.5	▲2.2	(0.1)	▲8.0		(▲0.4)	▲8.0	(▲0.4)	▲7.8	(▲0.5)
小売業	平成12年度	3,511	1,330	37.9	5,344	7.0	4.0	4,995	3.8	349	2.7
	平成13年度	3,634	1,391	38.3	5,139	6.9	3.7	4,790	3.5	349	2.6
	前年度比	3.5	4.6	(0.4)	▲3.8		(▲0.3)	▲4.1	(▲0.3)	0.0	(▲0.1)
飲食店	平成12年度	421	137	32.5	402	0.5	2.9	361	2.8	41	1.6
	平成13年度	491	146	29.7	378	0.5	2.6	338	2.5	40	1.5
	前年度比	16.6	6.6	(▲2.8)	▲6.0		(▲0.3)	▲6.4	(▲0.3)	▲2.4	(▲0.1)
電気・ガス業	平成12年度	104	75	72.1	758	1.0	10.1	736	9.8	22	3.7
	平成13年度	101	76	75.2	792	1.1	10.4	761	10.0	31	5.2
	前年度比	▲2.9	1.3	(3.1)	4.5		(0.3)	3.4	(0.2)	40.9	(1.5)
クレジット・カード業・割賦金融業	平成12年度	82	47	57.3	191	0.2	4.1	167	3.6	24	4.0
	平成13年度	79	48	60.8	181	0.2	3.8	159	3.3	22	5.5
	前年度比	▲3.7	2.1	(3.5)	▲5.2		(▲0.3)	▲4.8	(▲0.3)	▲8.3	(1.5)
情報サービス・情報制作業	平成12年度	1,555	570	36.7	2,629	3.4	4.6	2,391	4.4	238	2.1
	平成13年度	1,692	651	38.5	2,885	3.9	4.4	2,597	4.1	288	2.2
	前年度比	8.8	14.2	(1.8)	9.7		(▲0.2)	8.6	(▲0.3)	21.0	(0.1)
個人教授所	平成12年度	53	17	32.1	34	0.0	2.0	32	1.9	2	2.0
	平成13年度	55	14	25.5	28	0.0	2.0	26	1.9	2	2.0
	前年度比	3.8	▲17.6	(▲6.6)	▲17.6		(0.0)	▲18.7	(0.0)	0.0	(0.0)
サービス業(*)	平成12年度	1,226	357	29.1	2,447	3.2	6.9	2,008	5.8	439	7.1
	平成13年度	1,269	391	30.8	2,664	3.6	6.8	2,265	5.9	399	6.7
	前年度比	3.5	9.5	(1.7)	8.9		(▲0.1)	12.8	(0.1)	▲9.1	(▲0.4)

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジット・カード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

企業の子会社・関連会社の保有状況

(カッコ内は前年度差)

		子会社・関連会社の保有状況											
		国内に保有する企業数						国内・海外ともに保有する企業数			海外に保有する企業数		
		構成比		構成比		国内のみ保有する		構成比		構成比		海外のみ保有する	
						企業数	構成比					企業数	構成比
合計	平成12年度	11,768	100.0	10,924	92.8	8,068	68.6	2,856	24.3	3,700	31.4	844	7.2
	平成13年度	11,957	100.0	11,032	92.3	8,105	67.8	2,927	24.5	3,852	32.2	925	7.7
	前年度比	1.6		1.0	(▲0.6)	0.5	(▲0.8)	2.5	(0.2)	4.1	(0.8)	9.6	(0.5)
鉱業	平成12年度	42	100.0	42	100.0	32	76.2	10	23.8	10	23.8	—	—
	平成13年度	36	100.0	36	100.0	26	72.2	10	27.8	10	27.8	—	—
	前年度比	▲14.3		▲14.3	(0.0)	▲18.8	(▲4.0)	0.0	(4.0)	0.0	(4.0)	—	(—)
製造業	平成12年度	5,899	100.0	5,284	89.6	3,415	57.9	1,869	31.7	2,484	42.1	615	10.4
	平成13年度	5,984	100.0	5,295	88.5	3,352	56.0	1,943	32.5	2,632	44.0	689	11.5
	前年度比	1.4		0.2	(▲1.1)	▲1.8	(▲1.9)	4.0	(0.8)	6.0	(1.9)	12.0	(1.1)
卸売業	平成12年度	3,294	100.0	3,134	95.1	2,431	73.8	703	21.3	863	26.2	160	4.9
	平成13年度	3,220	100.0	3,050	94.7	2,375	73.8	675	21.0	845	26.2	170	5.3
	前年度比	▲2.2		▲2.7	(▲0.4)	▲2.3	(0.0)	▲4.0	(▲0.3)	▲2.1	(0.0)	6.3	(0.4)
小売業	平成12年度	1,330	100.0	1,306	98.2	1,202	90.4	104	7.8	128	9.6	24	1.8
	平成13年度	1,391	100.0	1,363	98.0	1,256	90.3	107	7.7	135	9.7	28	2.0
	前年度比	4.6		4.4	(▲0.2)	4.5	(▲0.1)	2.9	(▲0.1)	5.5	(0.1)	16.7	(0.2)
飲食店	平成12年度	137	100.0	129	94.2	112	81.8	17	12.4	25	18.2	8	5.8
	平成13年度	146	100.0	137	93.8	120	82.2	17	11.6	26	17.8	9	6.2
	前年度比	6.6		6.2	(▲0.4)	7.1	(0.4)	0.0	(▲0.8)	4.0	(▲0.4)	12.5	(0.4)
電気・ガス業	平成12年度	75	100.0	75	100.0	69	92.0	6	8.0	6	8.0	—	—
	平成13年度	76	100.0	76	100.0	70	92.1	6	7.9	6	7.9	—	—
	前年度比	1.3		1.3	(0.0)	1.4	(0.1)	0.0	(▲0.1)	0.0	(▲0.1)	—	(—)
クレジットカード業・割賦金融業	平成12年度	47	100.0	47	100.0	41	87.2	6	12.8	6	12.8	—	—
	平成13年度	48	100.0	48	100.0	44	91.7	4	8.3	4	8.3	—	—
	前年度比	2.1		2.1	(0.0)	7.3	(4.5)	▲33.3	(▲4.5)	▲33.3	(▲4.5)	—	(—)
情報サービス・情報制作業	平成12年度	570	100.0	544	95.4	455	79.8	89	15.6	115	20.2	26	4.6
	平成13年度	651	100.0	628	96.5	518	79.6	110	16.9	133	20.4	23	3.5
	前年度比	14.2		15.4	(1.1)	13.8	(▲0.2)	23.6	(1.3)	15.7	(0.2)	▲11.5	(▲1.1)
個人教授所	平成12年度	17	100.0	17	100.0	16	94.1	1	5.9	1	5.9	—	—
	平成13年度	14	100.0	14	100.0	13	92.9	1	7.1	1	7.1	—	—
	前年度比	▲17.6		▲17.6	(0.0)	▲18.8	(▲1.2)	0.0	(1.2)	0.0	(1.2)	—	(—)
サービス業(*)	平成12年度	357	100.0	346	96.9	295	82.6	51	14.3	62	17.4	11	3.1
	平成13年度	391	100.0	385	98.5	331	84.7	54	13.8	60	15.3	6	1.5
	前年度比	9.5		11.3	(1.6)	12.2	(2.1)	5.9	(▲0.5)	▲3.2	(▲2.1)	▲45.5	(▲1.6)

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

2. 国内子会社の産業別保有状況

- ・子会社・関連会社を保有する企業のうち、企業の9割（1万1032社）が国内に子会社を保有、国内子会社数は5万5934社と前年度比▲3.4%の減少。
- ・1企業当たりの保有数は、5.1社（前年度5.3社）とわずかに減少。

子会社・関連会社を保有する企業のうち、国内に子会社を保有する企業は、1万1032社の92.3%となり、前年度比1.0%の増加となった。

産業別にみると、卸売企業は3,050社（同▲2.7%）の減少となったが、製造企業は5,295社（同0.2%増）、小売企業は1,363社（同4.4%増）となりそれぞれ増加となった。電気・ガス企業は76社、クレジットカード業・割賦金融企業は48社、情報サービス・情報制作企業は628社、個人教授所企業は14社、サービス企業(*)は385社となった。

企業が保有する国内子会社数は、5万5934社、前年度比▲3.4%の減少となった。

産業別にみると、製造企業は2万8793社（同▲2.7%減）、卸売企業は1万5999社（同▲8.0%減）、小売企業は4,790社（同▲4.1%減）、飲食企業は338社（同▲6.4%減）などが減少となった。一方、サービス業(*)（同12.8%増）、情報サービス・情報制作企業（同8.6%増）、電気・ガス企業（同3.4%増）が増加となった。

業種別にみると、製造企業では電気機械器具製造業、金属製品製造業、石油製品・石炭製品製造業、電子部品・デバイス製造業など24業種中11業種が減少、卸売企業では家具・建具・じゅう器等卸売業、繊維品卸売業、建築材料卸売業など15業種中10業種が減少、小売企業ではその他の小売業、家庭用機械器具小売業など8業種中4業種が減少となった。一方、サービス企業(*)では写真現像・焼付業、物品賃貸業（リース業）など8業種中4業種が増加となった。

産業別に保有する子会社数をみると、製造企業では輸送用機械器具製造業などの加工組立型産業と化学工業で製造企業が保有する子会社の51.3%を占めている。卸売企業では総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業、電気機械器具卸売業、農畜産物卸売業が上位を占め、小売企業では飲食料品小売業、自動車・自転車小売業及び織物・衣服・身の回り品小売業の3業種で65.1%を占めている。

また、電気・ガス企業の国内子会社数は761社、クレジットカード業・割賦金融企業は159社、情報サービス・情報制作企業は2,597社、個人教授所企業は26社、サービス企業(*)は2,265社となった。

1企業当たりの国内子会社保有数は、5.1社（前年度5.3社）と前年度に比べわずかに減少となった。製造企業は5.6社から5.4社、卸売企業は5.6社から5.2社、小売企業も3.8社から3.5社とわずかに減少となった。

3. 国内子会社による事業の展開状況

(1) 製造企業の展開状況〔付表5参照〕

- ・国内子会社の本業（親会社と同じ業種）比率は、32.6%で前年度比▲0.8ポイント低下。

製造企業の国内子会社の進出分野をみると、親会社と同じ業種（以下、本業）を営む子会社の全体に占める割合（以下、本業比率）は、32.6%と前年度に比べ▲0.8ポイントの低下となったが、本業以外の製造業分野は16.0%と同0.9ポイントの増加となった。

業種別に本業比率をみると、なめし革・同製品・毛皮製造業、情報通信機械器具製造業、家具・装備品製造業など製造業24業種中16業種で前年度に比べ低下となったが、金属製品製造業、電気機械器具製造業、衣服・その他繊維製品製造業など7業種で上昇となった。

本業以外の進出分野をみると、24業種中15業種で本業に関連する卸・小売業分野への展開が第1位となっている。一方、石油製品・石炭製品製造業（その他の運輸業：33.7%）、木材・木製品製造業（建設業：12.2%）、情報通信機械器具製造業（ソフトウェア：12.1%）など8業種はその他の事業分野への展開となった。

製造企業における国内子会社の進出分野別展開状況

（構成比の前年度比は前年度差）

		国内子会社計																																																		
		製造業分野																																																		
		本業					その他																																													
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比																																										
12年度	13年度	前年度比	12年度	13年度	前年度比	12年度	13年度	前年度比	12年度	13年度	前年度比																																									
製造業	29,583	28,793	▲2.7	100.0	100.0	▲2.5	14,355	13,990	(0.1)	9,889	9,384	▲5.1 (▲0.8)	33.4	32.6	3.1	4,466	4,606	(0.9)	15.1	16.0																																
		非製造業分野																																																		
		鉱業		卸売業		小売業		飲食店、宿泊業		電気・ガス・熱供給、水道業		金融・保険業		情報通信業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業																																
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比																															
12年度	13年度	前年度比	12年度	13年度	前年度比	12年度	13年度	前年度比	12年度	13年度	前年度比	12年度	13年度	前年度比	12年度	13年度	前年度比	12年度	13年度	前年度比	12年度	13年度	前年度比																													
製造業	15,228	14,803	▲2.8 (▲0.1)	51.5	51.4	▲13.3 (▲0.1)	135	117	0.4	5,130	4,976	▲3.0 (0.0)	17.3	17.3	▲10.1 (▲0.4)	1,565	1,407	▲8.4 (0.0)	274	251	22.7 (0.1)	0.9	0.9	66	81	▲0.3 (0.0)	0.2	0.3	332	331	1.1	1.1	963	974	1.1	3.3	3.4	61	65	6.6 (0.0)	0.2	0.2	3,695	3,621	▲2.0 (0.1)	12.5	12.6	3,007	2,980	▲0.9 (0.1)	10.2	10.3

（注）日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

製造企業の国内保有子会社の事業展開状況(業種別構成比)

製 造 業	製造業分野(本業以外)						卸・小売業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比
食品製造業	飲料	1.6	化学	0.9	紙	0.6	食料卸	13.1	食料小	4.9	農水卸	3.7	道路貨物	5.8	飲食店	3.3	他サービス	3.1
飲料・たばこ・飼料製造業	食料	6.5	化学	1.5	一般・木材	各0.5	食料卸	11.0	食料小	6.3	他卸	4.0	農林水	8.2	道路貨物	5.6	飲食店	5.3
繊維工業	衣服	5.8	化学	2.6	一般	1.9	繊維卸	6.2	衣服卸	各1.9	他卸	1.5	他サービス	6.0	不動産賃貸	5.4	金融保険	2.8
衣服・その他の繊維製品製造業	繊維	10.5	繊維	2.4	紙	0.8	衣服卸	10.3	繊維卸	8.4	衣服小	4.9	他サービス	3.0	不動産賃貸	2.7	他運輸	1.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	家具	4.8	金属・他製・化学	各1.4	—	—	建材卸	5.4	他卸・他小	各1.4	農水卸	0.7	建設	12.2	道路貨物	7.5	他サービス	4.1
家具・装備品製造業	金属	5.4	他製	3.9	精	1.5	家具卸	各11.7	家具卸	9.8	一般機械卸	2.9	建設	各3.9	家具修理	3.4	金融保険	2.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	木材	3.2	印刷	2.9	プ	1.9	他卸	7.7	各種卸	2.9	再生卸	1.6	道路貨物	7.4	他サービス	4.1	倉庫	3.2
印刷・同関連業	飲料	1.3	紙	1.2	他製	0.4	他卸	1.9	他小売	0.7	医薬卸	0.4	デザイン	4.5	出版	3.1	他サービス	3.0
化学工業	窯業	4.5	プ	4.1	繊維	0.7	化学卸	8.7	医薬卸	3.9	医薬小	2.2	他サービス	7.9	建設	各2.3	建設	2.2
石油製品・石炭製品製造業	化学	3.2	他製	0.7	繊維・電気	各0.2	燃料小	18.0	鉱物卸	10.2	化学卸	1.2	他運輸	33.7	建設	8.5	他サービス	6.7
プラスチック製品製造業	他製	3.2	化学	2.0	一般	1.9	他卸	4.2	各種卸	3.6	化学卸	3.4	不動産賃貸	7.8	他サービス	4.6	道路貨物	1.8
ゴム製品製造業	輸送	3.6	金属	2.5	他製・一般	各2.1	自動車卸	13.8	他卸	12.5	自動小	5.6	他サービス	6.9	金融保険	1.7	スポーツ	1.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	他製	3.4	—	—	—	—	衣服卸	24.1	各種卸	6.9	医薬小・食料卸	各3.4	他サービス	各3.4	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	金属	2.2	他製	2.1	化学	1.2	建材卸	11.6	他小売	1.1	各種卸・他卸	各0.9	道路貨物	6.2	建設	4.7	他サービス	4.6
鉄鋼業	金属	9.5	一般	3.4	窯業	2.4	鉱物卸	8.4	各種卸	2.0	他卸	0.8	他サービス	10.1	他運輸	各3.4	道路貨物	2.9
非鉄金属製造業	電子	3.9	金属	3.7	窯業	3.5	鉱物卸	4.9	他卸	2.6	電気機械卸	1.8	他サービス	8.6	建設	2.9	不動産賃貸	2.6
金属製品製造業	一般	2.9	他製	2.4	輸送	1.9	建材卸	12.1	他卸	2.7	鉱物卸	2.5	建設	9.7	他サービス	4.2	道路貨物	1.7
一般機械器具製造業	電気	2.9	金属	2.3	化学	1.9	一般機械卸	16.7	他機械卸	2.9	他小売	1.2	他サービス	5.4	機械修理	3.5	エンジニア	2.8
電気機械器具製造業	電子	3.9	情報	2.7	一般・金属	各2.3	電気機械卸	12.4	家具卸	2.5	一般機械卸	2.2	他サービス	6.3	ソフトウェア	4.1	エンジニア	3.9
情報通信機械器具製造業	一般	8.0	電気	7.5	電子	6.8	電気機械卸	8.9	機械小	1.1	一般機械卸	0.8	ソフトウェア	12.1	他サービス	8.3	情報処理	4.5
電子部品・デバイス製造業	電気	6.6	一般	2.9	情報	1.8	電気機械卸	2.7	他小売	1.3	他卸・一般機械卸	各1.1	他サービス	7.4	ソフトウェア	2.4	研究開発	各1.8
輸送用機械器具製造業	一般	4.2	金属	1.1	電気	0.8	自動車卸	14.1	自動車卸	6.6	各種小	1.8	他サービス	5.8	道路貨物	2.6	不動産賃貸	1.5
精密機械器具製造業	一般	2.7	電子・電気	各2.3	他製	1.7	他機械卸	18.4	他小売	1.7	他卸	1.3	機械修理	6.6	他サービス	4.7	研究開発	各1.5
その他の製造業	プ	5.2	ゴム	2.1	非鉄	1.7	他卸	13.5	他小売	7.5	他機械卸	1.7	他サービス	13.0	ソフトウェア	3.1	出版	1.7

(注) その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

小売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

(構成比の前年度比は前年度差)

		国内子会社計									
		小売業分野								その他	
		構成比		構成比		本業		構成比		構成比	
小売業	12年度	4,995	100.0	2,084	41.7	1,411	28.2	673	13.5		
	13年度	4,790	100.0	1,969	41.1	1,312	27.4	657	13.7		
	前年度比	▲4.1		▲5.5	(▲0.6)	▲7.0	(▲0.8)	▲2.4	(0.2)		

		非小売業分野																					
		鉱業		製造業		卸売業		飲食店・宿泊業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保険業		情報通信業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業			
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比			
小売業	12年度	2,911	58.3	1	0.0	301	6.0	356	7.1	185	3.7	66	1.3	167	3.3	137	2.7	22	0.4	970	19.4	706	14.1
	13年度	2,821	58.9	2	0.0	280	5.8	373	7.8	183	3.8	23	0.5	166	3.5	134	2.8	27	0.6	907	18.9	726	15.2
	前年度比	▲3.1	(0.6)	100.0	(0.0)	▲7.0	(▲0.2)	4.8	(0.7)	▲1.1	(0.1)	▲65.2	(▲0.8)	▲0.6	(0.2)	▲2.2	(0.1)	22.7	(0.2)	▲6.5	(▲0.5)	2.8	(1.1)

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

飲食企業における国内子会社の進出分野別展開状況

(構成比の前年度比は前年度差)

		国内子会社計							
		飲食店・宿泊業分野						その他	
		構成比		構成比		本業		構成比	
飲食店	12年度	361	100.0	169	46.8	162	44.9	7	1.9
	13年度	338	100.0	144	42.6	135	39.9	9	2.7
	前年度比	▲6.4		▲14.8	(▲4.2)	▲16.7	(▲5.0)	28.6	(0.8)

		非飲食店・宿泊業分野																					
		鉱業		製造業		卸売業		小売業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保険業		情報通信業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業			
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比			
飲食店	12年度	192	53.2	—	—	24	6.6	31	8.6	26	7.2	—	—	8	2.2	4	1.1	—	—	58	16.1	41	11.4
	13年度	194	57.4	—	—	22	6.5	35	10.4	26	7.7	—	—	5	1.5	4	1.2	1	0.3	54	16.0	47	13.9
	前年度比	1.0	(4.2)	—	(—)	▲8.3	(▲0.1)	12.9	(1.8)	0.0	(0.5)	—	(—)	▲37.5	(▲0.7)	0.0	(0.1)	—	(—)	▲6.9	(▲0.1)	14.6	(2.5)

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

卸・小売企業、飲食企業の国内保有会社の事業展開状況(業種別構成比)

(%)

卸 売 業	卸・小売業分野(本業以外)									製造業分野									その他の事業分野					
	1位			2位			3位			1位			2位			3位			1位	2位		3位		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	倉庫・金融保険	倉庫	他			
繊維品卸売業	衣服卸	12.0	各2.1	他	1.8	繊維	15.8	衣服	9.9	プ	1.8	不動産賃貸	6.7	他サービス	3.9	倉庫	3.6	倉庫	3.2	他	運輸	1.9		
衣服・身の回り品卸売業	各種卸	10.2	衣服小	7.2	繊維卸	4.7	衣服	17.3	皮革	3.9	繊維	1.5	不動産賃貸	各3.6	倉庫	3.2	倉庫	3.2	他	運輸	1.9	倉庫	4.8	
農畜産物・水産物卸売業	食料小	4.3	食料卸	2.8	他	1.7	食料	19.3	紙パ	0.9	飲料	0.4	他サービス	9.5	倉庫	7.4	倉庫	7.4	道路貨物	4.8	道路貨物	3.2	倉庫	3.2
食料・飲料卸売業	食料小	11.2	農水卸	3.5	各種卸	2.2	食料	16.2	飲料	2.3	化学・窯業	各0.6	道路貨物	5.6	他サービス	3.4	飲食店	3.4	飲食店	3.2	飲食店	3.2	飲食店	3.2
建築材料卸売業	燃料小	2.7	他	2.1	他	1.8	他	20.5	木材	6.0	金	3.1	建設	10.6	他サービス	各3.8	不動産賃貸	1.7	不動産賃貸	1.7	不動産賃貸	1.7	不動産賃貸	1.7
化学製品卸売業	他	4.0	他	1.8	他	1.7	化学	22.0	ブ	10.3	一般	2.1	他サービス	4.6	建設	2.4	建設	2.4	建設	2.3	建設	2.3	建設	2.3
鉱物・金属材料卸売業	燃料小	17.1	各種卸	12.1	他	1.7	鉄	2.6	鋼	2.2	化学	1.9	他サービス	7.7	道路貨物	2.6	金融保険	2.2	金融保険	2.2	金融保険	2.2	金融保険	2.2
再生資源卸売業	鉱物卸	3.2	他	1.6	他	3.3	鉄	16.1	鋼	6.5	精密	1.6	他サービス	11.3	道路貨物	9.7	物	3.2	物	3.2	物	3.2	物	3.2
一般機械器具卸売業	他	5.5	他	3.8	電気機械卸	3.3	一般	9.0	金	1.9	他	1.2	他サービス	7.9	機械修理	5.3	ソフトウェア	3.4	ソフトウェア	3.4	ソフトウェア	3.4	ソフトウェア	3.4
自動車卸売業	自動小	45.9	各種小	6.0	他	2.7	輸	6.1	窯業	1.3	情報	0.5	自動車整備	3.3	道路貨物	1.8	他サービス	1.7	他サービス	1.7	他サービス	1.7	他サービス	1.7
電気機械器具卸売業	機械小	4.3	各種小	2.2	一般機械卸	1.6	電	9.6	電子	6.2	窯業	2.6	ソフトウェア	6.3	他サービス	5.3	ソフトウェア	2.6	ソフトウェア	2.6	ソフトウェア	2.6	ソフトウェア	2.6
その他の機械器具卸売業	他	19.2	一般機械卸	5.3	機械小	2.7	精	8.3	一般	2.1	化学	1.8	ソフトウェア	各3.8	機械修理	2.9	物品賃貸	1.8	物品賃貸	1.8	物品賃貸	1.8	物品賃貸	1.8
家具・建具・じゅうり器等卸売業	家具小	5.6	他	4.2	他	1.4	家	7.4	衣服	3.7	他	各2.3	他サービス	7.0	建設	2.8	金融保険	2.3	金融保険	2.3	金融保険	2.3	金融保険	2.3
医薬品・化粧品等卸売業	医薬小	15.9	他	3.4	他	3.2	化	4.1	精密	1.3	食	0.7	他サービス	8.4	道路貨物	4.9	金融保険	2.6	金融保険	2.6	金融保険	2.6	金融保険	2.6
その他の卸売業	他	9.5	各種卸	2.3	衣服小	1.7	紙	7.3	他	6.4	プ	2.4	他サービス	6.6	写真現象	3.8	倉	2.8	倉	2.8	倉	2.8	倉	2.8

小 売 業	卸・小売業分野(本業以外)									製造業分野									その他の事業分野					
	1位			2位			3位			1位			2位			3位			1位	2位		3位		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	倉庫・金融保険	倉庫	他			
織物・衣服・身の回り品小売業	各種小	8.3	衣服卸	3.2	他	2.9	衣服	3.2	食	1.1	家	0.6	他サービス	10.4	不動産賃貸	9.8	飲食店	4.7	飲食店	4.7	飲食店	4.7	飲食店	4.7
飲食料品小売業	各種小	8.0	他	5.1	食料卸	3.8	食	7.4	飲料	0.5	他	0.3	不動産賃貸	11.0	他サービス	9.3	飲食店	5.6	飲食店	5.6	飲食店	5.6	飲食店	5.6
自動車・自転車小売業	他	3.2	自動車卸	2.9	燃料小	1.1	印	0.4	他	0.3	輸	0.2	自動車整備	16.6	物品賃貸	7.9	道路貨物	5.1	道路貨物	5.1	道路貨物	5.1	道路貨物	5.1
家具・建具・じゅうり器等小売業	各種小	20.5	他	12.0	家具卸	6.8	家	3.4	印	0.9	—	—	道路貨物	各7.7	ディスプレイ	4.3	他	3.4	他	3.4	他	3.4	他	3.4
機械器具小売業	他	6.3	電気機械卸	4.2	他	2.6	印	0.5	他	0.5	—	—	金融保険	10.5	他サービス	7.3	不動産賃貸	5.2	不動産賃貸	5.2	不動産賃貸	5.2	不動産賃貸	5.2
医薬品・化粧品小売業	医薬卸	4.6	他	1.8	機械小	0.5	化	0.9	食	0.5	—	—	不動産取引	各3.7	金融保険	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—
燃料小売業	自動小	4.6	他	1.9	食料小	1.8	窯業	2.9	化学	各1.1	石	1.0	道路貨物	7.2	建設	3.7	不動産賃貸	3.1	不動産賃貸	3.1	不動産賃貸	3.1	不動産賃貸	3.1
その他の小売業	他	7.4	各種小	5.3	食料小	2.6	他	1.4	印	1.0	木材	0.7	他サービス	8.9	広	3.6	不動産賃貸	3.1	不動産賃貸	3.1	不動産賃貸	3.1	不動産賃貸	3.1

飲 食 業	卸・小売業分野(本業以外)									製造業分野														
	1位			2位			3位			1位			2位			3位								
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位						
飲食店	他サービス	8.8	不動産賃貸	7.2	旅館ホテル	2.8	食料小	5.0	食料卸	3.8	農水卸	2.8	食	3.8	飲	1.3	窯	0.6	窯	0.6	窯	0.6	窯	0.6

(注)その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

(3) 電気・ガス企業の展開状況

- ・国内子会社の本業（親会社と同じ業種）比率は、11.4%。

電気・ガス企業の国内子会社の進出分野をみると、非電気・ガス業分野は82.1%と前年度に比べ2.3ポイントの上昇、本業比率は11.4%、同▲2.7ポイントの低下となった。本業以外の進出分野をみると、サービス業24.7%、その他の事業19.6%の展開となっている。

電気・ガス企業における国内子会社の進出分野別展開状況
(構成比の前年度比は前年度差)

		国内子会社計							
		電気・ガス・熱供給・水道業分野							
		本業				その他			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
電気・ガス業	12年度	736	100.0	149	20.2	104	14.1	45	6.1
	13年度	761	100.0	136	17.9	87	11.4	49	6.4
	前年度比	3.4		▲8.7	(▲2.3)	▲16.3	(▲2.7)	8.9	(0.3)

		非電気・ガス・熱供給・水道業分野																					
		鉱業		製造業		卸売業		小売業		飲食店・宿泊業		金融・保険業		情報通信業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
電気・ガス業	12年度	587	79.8	5	0.7	72	9.8	48	6.5	75	10.2	5	0.7	9	1.2	57	7.7	—	—	168	22.8	148	20.1
	13年度	625	82.1	5	0.7	80	10.5	56	7.4	68	8.9	3	0.4	10	1.3	66	8.7	—	—	188	24.7	149	19.6
	前年度比	6.5	(2.3)	0.0	(0.0)	11.1	(0.7)	16.7	(0.9)	▲9.3	(▲1.3)	▲40.0	(▲0.3)	11.1	(0.1)	15.8	(1.0)	—	(—)	11.9	(1.9)	0.7	(▲0.5)

(注)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(4) クレジットカード業・割賦金融企業の展開状況

- ・国内子会社の本業（親会社と同じ業種）比率は、13.2%。

クレジットカード業・割賦金融企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は13.2%と前年度に比べ4.2ポイントの上昇、非金融・保険分野は70.4%と同▲5.6ポイントの低下となった。

本業以外の進出分野をみると、サービス業が業種別構成比37.1%と割合が高く、次いで情報通信業（同11.3%）、その他の事業（同8.8%）への展開となっている。

クレジットカード業・割賦金融企業における国内子会社の進出分野別展開状況
(構成比の前年度比は前年度差)

		国内子会社計							
		金融・保険業分野							
		本業				その他			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
クレジットカード業・割賦金融業	12年度	167	100.0	40	24.0	15	9.0	25	15.0
	13年度	159	100.0	47	29.6	21	13.2	26	16.4
	前年度比	▲4.8		17.5	(5.6)	40.0	(4.2)	4.0	(1.4)

		非金融・保険業分野																					
		鉱業		製造業		卸売業		小売業		飲食店・宿泊業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
クレジットカード業・割賦金融業	12年度	127	76.0	—	—	5	3.0	2	1.2	8	4.8	2	1.2	—	—	20	12.0	—	—	75	44.9	15	9.0
	13年度	112	70.4	—	—	6	3.8	1	0.6	10	6.3	3	1.9	—	—	18	11.3	1	0.6	59	37.1	14	8.8
	前年度比	▲11.8	(▲5.6)	—	(—)	20.0	(0.8)	▲50.0	(▲0.6)	25.0	(1.5)	50.0	(0.7)	—	(—)	▲10.0	(▲0.7)	—	(—)	▲21.3	(▲7.8)	▲6.7	(▲0.2)

(注)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(5) 情報サービス・情報制作企業の展開状況

・国内子会社の本業（親会社と同じ業種）比率は、40.0%。

情報サービス・情報制作企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は40.0%と前年度に比べ1.0ポイント上昇、非情報通信業分野への展開は43.9%と同▲3.0ポイント低下となった。

本業以外の進出分野をみると、サービス業が業種別構成比21.0%と割合が高く、次いで製造業（同5.9%）、小売業（同5.5%）、その他の事業（同5.6%）への展開となっている。

情報サービス・情報制作企業における国内子会社の進出分野別展開状況
(構成比の前年度比は前年度差)

		国内子会社計																				
		情報通信業分野																				
		本業				その他																
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比													
情報サービス・ 情報制作業	12年度	2,391	100.0	1,269	53.1	932	39.0	337	14.1													
	13年度	2,597	100.0	1,458	56.1	1,039	40.0	419	16.1													
	前年度比	8.6		14.9	(3.0)	11.5	(1.0)	24.3	(2.0)													

		非情報通信業分野																					
		鉱業		製造業		卸売業		小売業		飲食店・宿泊業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保険業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
情報サービス・ 情報制作業	12年度	1,122	46.9	—	—	155	6.5	73	3.1	141	5.9	13	0.5	—	—	25	1.0	24	1.0	558	23.3	133	5.6
	13年度	1,139	43.9	—	—	152	5.9	80	3.1	144	5.5	9	0.3	—	—	22	0.8	41	1.6	545	21.0	146	5.6
	前年度比	1.5	(▲3.0)	—	(—)	▲1.9	(▲0.6)	9.6	(0.0)	2.1	(▲0.4)	▲30.8	(▲0.2)	—	(—)	▲12.0	(▲0.2)	70.8	(0.6)	▲2.3	(▲2.3)	9.8	(0.0)

(注)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(6) 個人教授所企業の展開状況

・国内子会社の本業（親会社と同じ業種）比率は、42.3%。

個人教授所企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は42.3%と前年度に比べ4.8ポイント上昇、非教育・学習支援業分野は46.2%と同▲10.1ポイントの低下となった。

本業以外の進出分野の状況をみると、サービス業が業種別構成比23.1%と割合が高く、次いで小売業（同11.5%）への展開となっている。

個人教授所企業における国内子会社の進出分野別展開状況
(構成比の前年度比は前年度差)

		国内子会社計							
		教育・学習支援業分野							
		本業			その他				
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
個人教授所	12年度	32	100.0	14	43.8	12	37.5	2	6.3
	13年度	26	100.0	14	53.8	11	42.3	3	11.5
	前年度比	▲18.8		0.0	(10.0)	▲8.3	(4.8)	50.0	(5.2)

		非教育・学習支援業分野																					
		鉱業		製造業		卸売業		小売業		飲食店・宿泊業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保険業		情報通信業		サービス業		その他の事業			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
個人教授所	12年度	18	56.3	—	—	1	3.1	2	6.3	2	6.3	1	3.1	—	—	1	3.1	2	6.3	9	28.1	—	—
	13年度	12	46.2	—	—	—	—	1	3.8	3	11.5	1	3.8	—	—	—	—	1	3.8	6	23.1	—	—
	前年度比	▲33.3	(▲10.1)	—	(—)	—	(—)	▲50.0	(▲2.5)	50.0	(5.2)	0.0	(0.7)	—	(—)	—	(—)	▲50.0	(▲2.5)	▲33.3	(▲5.0)	—	(—)

(注)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(7) サービス企業(*)の展開状況〔付表8参照〕

・国内子会社の本業（親会社と同じ業種）比率は、57.4%。

サービス企業（*）の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は57.4%と他の産業に比べ高くなっている。非サービス業分野は23.0%となった。

業種別にみると、冠婚葬祭業など8業種中6業種で本業比率が低下となったが、エンジニアリング業、遊園地・テーマパークは上昇となった。本業以外の進出分野をみると、遊園地を除く7業種で本業以外のサービス業分野への展開が第1位となった。

サービス企業(*)における国内子会社の進出分野別展開状況

(構成比の前年度比は前年度差)

		国内子会社計																						
		サービス業分野				非サービス業分野																		
		本業		その他		製造業		卸売業		小売業		飲食店・宿泊業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保険業		情報通信業		教育・学習支援業		その他の事業		
構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
サービス業(*)	12年度	2,008	100.0	1,500	74.7	1,173	58.4	327	16.3															
	13年度	2,265	100.0	1,745	77.0	1,301	57.4	444	19.6															
	前年度比	12.8		16.3	(2.3)	10.9	(▲1.0)	35.8	(3.3)															
サービス業(*)	12年度	508	25.3	1	0.0	73	3.6	36	1.8	63	3.1	34	1.7	15	0.7	94	4.7	71	3.5	2	0.1	119	5.9	
	13年度	520	23.0	1	0.0	89	3.9	55	2.4	55	2.4	26	1.1	6	0.3	68	3.0	80	3.5	—	—	140	6.2	
	前年度比	2.4	(▲2.3)	0.0	(0.0)	21.9	(0.3)	52.8	(0.6)	▲12.7	(▲0.7)	▲23.5	(▲0.6)	▲60.0	(▲0.4)	▲27.7	(▲1.7)	12.7	(0.0)	—	(—)	17.6	(0.3)	

(注1)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2)サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

サービス企業(*)の国内保有子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(%)

サービス業(*)	その他の事業分野(本業以外)					
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
エンジニアリング業	他サービス	13.7	機械修理・建設	各 6.9	情報処理	3.9
冠婚葬祭業(互助会を除く)	他サービス	29.5	道路貨物	5.7	他運輸・金融保険	各 4.5
写真現像・焼付業	写真	23.7	他サービス・デザイン・レンタル	各 2.6	—	—
ゴルフ場	他サービス	13.2	物品賃貸	9.3	不動産賃貸	7.3
遊園地・テーマパーク	他運輸	28.3	旅館ホテル	11.7	他サービス	5.0
機械修理業	他サービス	37.7	エンジニア	10.3	ソフトウェア	2.9
物品賃貸業(リース業)	他サービス	7.1	金融保険	3.5	レンタル	2.9
広告代理業	その他広告	9.1	他サービス	8.2	不動産賃貸	3.1

(注)その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

4. 海外子会社の状況

(1) 海外子会社の産業別保有状況

- ・企業が海外に保有する子会社・関連会社数は1万8747社となり、前年度に比べ0.2%の増加、うち製造企業は1万1647社、同4.8%の増加。
- ・海外子会社の産業別構成比は製造企業が62.1%、卸売企業が31.7%。

海外に子会社・関連会社（以下、海外子会社という。）を保有する企業は3,852社、保有する海外子会社数は1万8747社となった。産業別の構成比をみると、製造企業は62.1%、卸売企業は31.7%、サービス企業(*)は2.1%、小売企業は1.9%、情報サービス・情報制作企業は1.5%であった。

産業別に海外子会社を保有する企業をみると、製造企業は2,632社（前年度比6.0%増）、小売企業は135社（同5.5%増）、飲食企業は26社（同4.0%増）、情報サービス・情報制作企業は133社（同15.7%増）とそれぞれ増加したが、卸売企業は845社（同▲2.1%減）、クレジットカード業・割賦金融企業は4社（同▲33.3%減）、サービス企業(*)は60社（同▲3.2%減）と減少した。また、電気・ガス企業は6社と前年度に比べ横ばいとなった。

産業別に海外子会社数をみると、製造企業は1万1647社（前年度比4.8%増）となり、プラスチック製品製造業、非鉄金属製造業など24業種中17業種が増加となった。

卸売企業は5,949社（同▲7.8%減）となり、建築材料卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業など15業種中5業種が減少した。電気・ガス企業は31社（同40.9%増）、情報サービス・情報制作企業は288社（同21.0%増）と増加、飲食企業は40社（同▲2.4%減）、クレジットカード業・割賦金融企業は22社（同▲8.3%減）、サービス企業は399社（同▲9.1%減）と減少した。また、小売企業は349社（同0.0%）と前年度に比べ横ばいとなった。

産業別に1企業当たりの海外子会社保有数をみると、製造企業は4.5社から4.4社に減少、卸売企業は7.5社から7.0社、小売企業は2.7社から2.6社、飲食企業は1.6社から1.5社、サービス企業(*)は7.1社から6.7社にそれぞれ減少した。また、電気・ガス企業は3.7社から5.2社、クレジットカード業・割賦金融企業は4.0社から5.5社、情報サービス・情報制作企業は2.1社から2.2社にそれぞれ増加した。

企業の海外子会社保有状況

((内は前年度差))

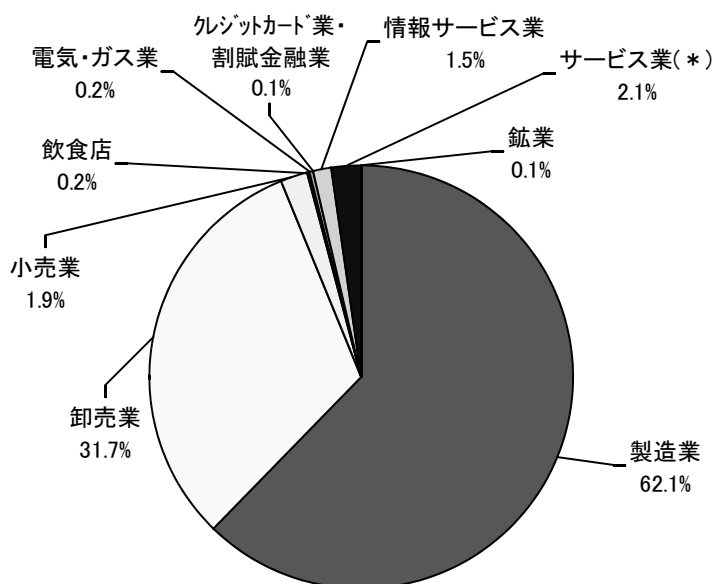
		企業数	海外子会社を有する企業数	海外子会社・関連会社数		子会社保有企業比率(%)	1企業当たり保有数
				構成比(%)			
合計	12年度	26,695	3,700	18,710	100.0	13.9	5.1
	13年度	26,877	3,852	18,747	100.0	14.3	4.9
	前年度比	0.7	4.1	0.2		(0.4)	(▲0.2)
鉱業	12年度	64	10	23	0.1	15.6	2.3
	13年度	58	10	20	0.1	17.2	2.0
	前年度比	▲9.4	0.0	▲13.0		(1.6)	(▲0.3)
製造業	12年度	13,265	2,484	11,117	59.4	18.7	4.5
	13年度	13,247	2,632	11,647	62.1	19.9	4.4
	前年度比	▲0.1	6.0	4.8		(1.2)	(▲0.1)
卸売業	12年度	6,414	863	6,455	34.5	13.5	7.5
	13年度	6,251	845	5,949	31.7	13.5	7.0
	前年度比	▲2.5	▲2.1	▲7.8		(0.0)	(▲0.5)
小売業	12年度	3,511	128	349	1.9	3.6	2.7
	13年度	3,634	135	349	1.9	3.7	2.6
	前年度比	3.5	5.5	0.0		(0.1)	(▲0.1)
飲食店	12年度	421	25	41	0.2	5.9	1.6
	13年度	491	26	40	0.2	5.3	1.5
	前年度比	16.6	4.0	▲2.4		(▲0.6)	(▲0.1)
電気・ガス業	12年度	104	6	22	0.1	5.8	3.7
	13年度	101	6	31	0.2	5.9	5.2
	前年度比	▲2.9	0.0	40.9		(0.1)	(1.5)
クレジットカード業・割賦金融業	12年度	82	6	24	0.1	7.3	4.0
	13年度	79	4	22	0.1	5.1	5.5
	前年度比	▲3.7	▲33.3	▲8.3		(▲2.2)	(1.5)
情報サービス・情報制作業	12年度	1,555	115	238	1.3	7.4	2.1
	13年度	1,692	133	288	1.5	7.9	2.2
	前年度比	8.8	15.7	21.0		(0.5)	(0.1)
個人教授所	12年度	53	1	2	0.0	1.9	2.0
	13年度	55	1	2	0.0	1.8	2.0
	前年度比	3.8	0.0	0.0		(▲0.1)	(0.0)
サービス業(*)	12年度	1,226	62	439	2.3	5.1	7.1
	13年度	1,269	60	399	2.1	4.7	6.7
	前年度比	3.5	▲3.2	▲9.1		(▲0.4)	(▲0.4)

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

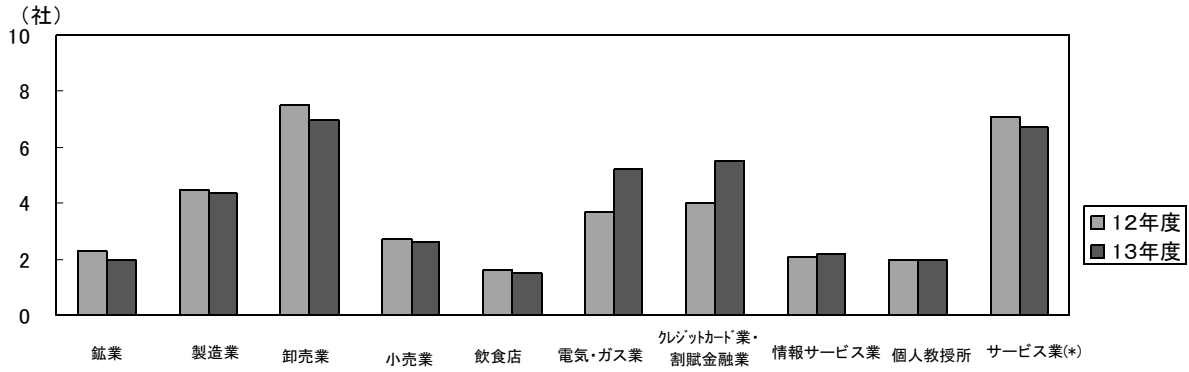
(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

産業別海外子会社割合



1企業当たり海外子会社保有数

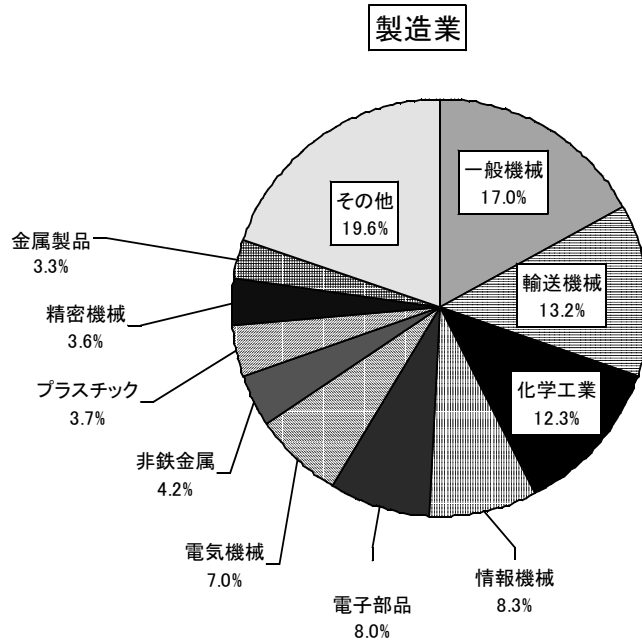


海外への進出上位業種をみると、製造企業では一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業といった加工組立型産業が上位を占めており、この5業種で製造企業の約半分を占めている。

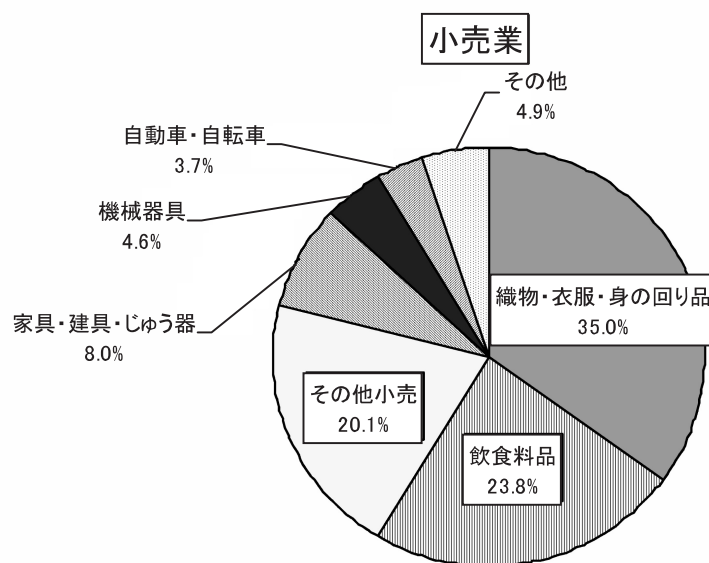
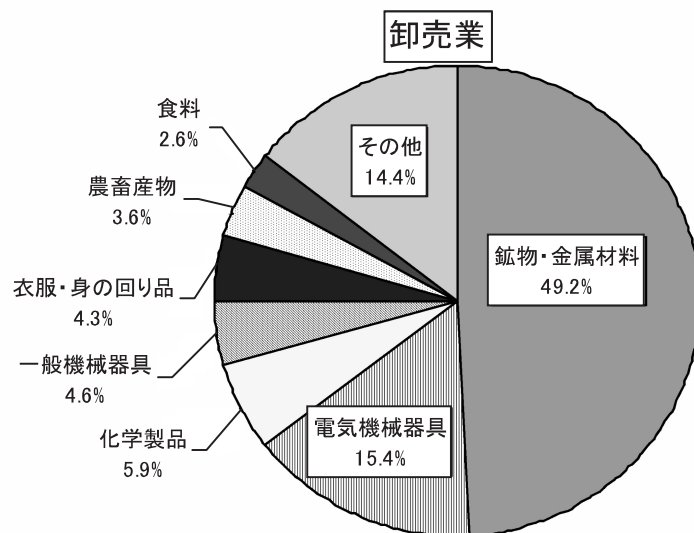
卸売企業では総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業、電気機械器具卸売業、化学製品卸売業が上位を占めており、この3業種で約70%となった。

小売企業では織物・衣服・身の回り品小売業と飲食料品小売業の2業種で約60%を占め、サービス企業(*)では、物品賃貸業（リース業）、広告代理業、エンジニアリング業の3業種で約90%を占めた。

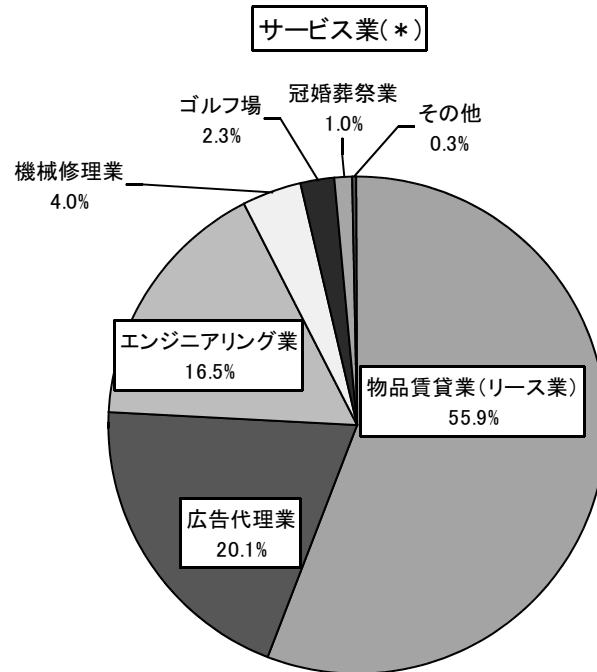
海外子会社の進出上位業種



海外子会社の進出上位業種



海外子会社の進出上位業種



(2) 海外子会社の地域別保有状況

- ・ 海外子会社の5割超がアジアに展開、さらに拡大傾向。

海外子会社の進出を地域別にみると、アジアは1万0611社（前年度比4.7%増）と増加した。一方、北米3,417社（同▲1.0%減）、ヨーロッパ2,721社（同▲5.3%減）はそれぞれ減少した。また、地域別の構成比をみると、アジアが56.6%、北米が18.2%、ヨーロッパが14.5%、その他の地域が10.7%となった。

産業別にみると、製造企業の海外子会社はアジアが6,798社（同8.3%増）、北米が2,191社（同2.6%増）、ヨーロッパが1,868社（同▲1.1%減）、その他の地域が790社（同▲2.8%減）となった。構成比をみると、アジアが58.4%、北米が18.8%、ヨーロッパが16.0%、その他の地域が6.8%となった。

卸売企業はアジアが3,213社（同▲4.0%減）、北米が969社（同▲10.7%減）、ヨーロッパが735社（同▲15.5%減）、その他の地域が1,032社（同▲10.5%減）となった。構成比をみるとアジアが54.0%、北米が16.3%、ヨーロッパが12.4%、その他の地域が17.3%となった。

小売企業はアジアが202社（同▲1.5%減）、北米が69社（同7.8%増）、ヨーロッパが45社（同0.0%）となり、その他の地域が33社（同▲5.7%減）となった。構成比をみると、アジアが57.9%、北米が19.8%、ヨーロッパが12.9%、その他の地域が9.5%となった。

飲食企業はアジアが19社（前年度比▲5.0%減）、北米が16社（同▲15.8%減）、その他の地域が5社（同150.0%増）となった。構成比をみると、アジアが47.5%、

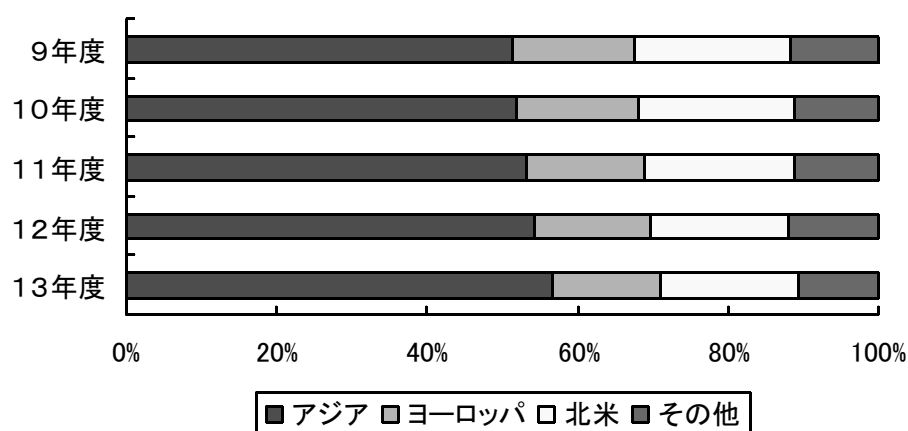
北米が40.0%、その他の地域が12.5%となった。

電気・ガス企業の海外子会社はアジアが14社（同7.7%増）と45.2%を占めている。クレジットカード業・割賦金融企業はアジアが13社（同0.0%）と59.1%を占めている。

情報サービス・情報制作企業はアジアが141社（同42.4%増）、北米が103社（同58.5%増）、ヨーロッパが29社（同20.8%増）、その他の地域が15社（同▲70.0%減）となった。構成比をみるとアジアが49.0%、北米が35.8%、ヨーロッパが10.1%、その他の地域が5.2%となった。

サービス企業（*）は、アジアが206社（同32.9%増）、北米が58社（同▲17.1%減）、ヨーロッパが32社（同▲13.5%減）、その他の地域が103社（同▲41.8%減）となった。構成比をみると、アジアが51.6%、北米が14.5%、ヨーロッパが8.0%、その他の地域が25.8%となった。

海外子会社の地域別構成比



企業の海外子会社地域別保有状況

		海外子会社		アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
			構成比(%)				
合計	12年度	18,710		10,134	2,874	3,451	2,251
			100.0	54.2	15.4	18.4	12.0
	13年度	18,747		10,611	2,721	3,417	1,998
			100.0	56.6	14.5	18.2	10.7
	増減率(%)	0.2		4.7	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 11.2
鉱業	12年度	23		3	1	6	13
			100.0	13.0	4.3	26.1	56.5
	13年度	20		5	1	4	10
			100.0	25.0	5.0	20.0	50.0
	増減率(%)	▲ 13.0		66.7	0.0	▲ 33.3	▲ 23.1
製造業	12年度	11,117		6,279	1,889	2,136	813
			100.0	56.5	17.0	19.2	7.3
	13年度	11,647		6,798	1,868	2,191	790
			100.0	58.4	16.0	18.8	6.8
	増減率(%)	4.8		8.3	▲ 1.1	2.6	▲ 2.8
卸売業	12年度	6,455		3,347	870	1,085	1,153
			100.0	51.9	13.5	16.8	17.9
	13年度	5,949		3,213	735	969	1,032
			100.0	54.0	12.4	16.3	17.3
	増減率(%)	▲ 7.8		▲ 4.0	▲ 15.5	▲ 10.7	▲ 10.5
小売業	12年度	349		205	45	64	35
			100.0	58.7	12.9	18.3	10.0
	13年度	349		202	45	69	33
			100.0	57.9	12.9	19.8	9.5
	増減率(%)	0.0		▲ 1.5	0.0	7.8	▲ 5.7
飲食店	12年度	41		20	-	19	2
			100.0	48.8	-	46.3	4.9
	13年度	40		19	-	16	5
			100.0	47.5	-	40.0	12.5
	増減率(%)	▲ 2.4		▲ 5.0	-	▲ 15.8	150.0
電気・ガス業	12年度	22		13	3	2	4
			100.0	59.1	13.6	9.1	18.2
	13年度	31		14	5	2	10
			100.0	45.2	16.1	6.5	32.3
	増減率(%)	40.9		7.7	66.7	0.0	150.0
クレジットカード業・割賦金融業	12年度	24		13	5	2	4
			100.0	54.2	20.8	8.3	16.7
	13年度	22		13	6	3	-
			100.0	59.1	27.3	13.6	-
	増減率(%)	▲ 8.3		0.0	20.0	50.0	-
情報サービス・情報制作業	12年度	238		99	24	65	50
			100.0	41.6	10.1	27.3	21.0
	13年度	288		141	29	103	15
			100.0	49.0	10.1	35.8	5.2
	増減率(%)	21.0		42.4	20.8	58.5	▲ 70.0
個人教授所	12年度	2		-	-	2	-
			100.0	-	-	100.0	-
	13年度	2		-	-	2	-
			100.0	-	-	100.0	-
	増減率(%)	0.0		-	-	0.0	-
サービス業(*)	12年度	439		155	37	70	177
			100.0	35.3	8.4	15.9	40.3
	13年度	399		206	32	58	103
			100.0	51.6	8.0	14.5	25.8
	増減率(%)	▲ 9.1		32.9	▲ 13.5	▲ 17.1	▲ 41.8

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

5. 海外子会社による事業の展開状況

- ・ 製造企業、小売企業の本業（親会社と同じ業種）比率は低下。
- ・ 製造企業における本業以外の製造業分野への進出割合は15.2%と前年度比1.2ポイントの上昇。

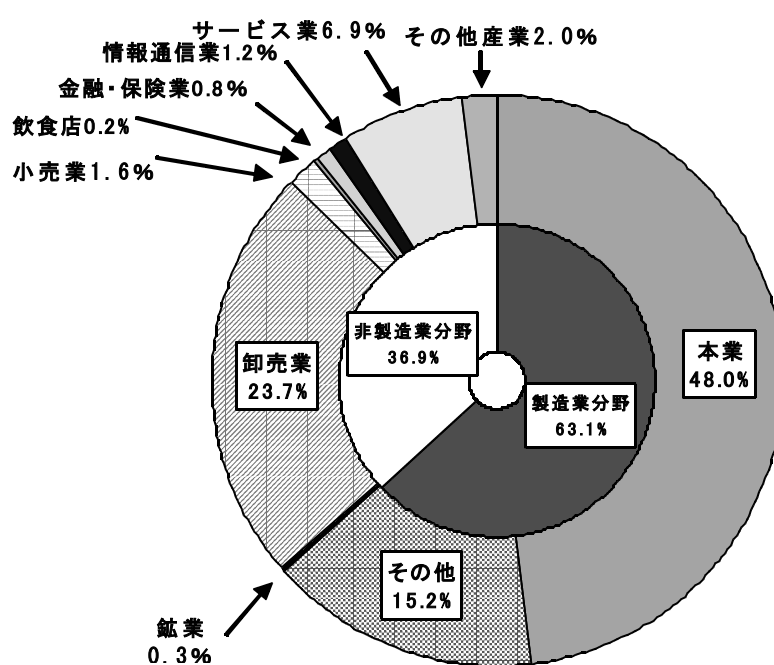
(1) 製造企業の展開状況〔付表9参照〕

製造企業の海外子会社の進出分野をみると、親会社と同じ業種（以下、本業という。）を営む子会社の全体に占める割合（以下、本業比率という。）は48.0%と前年度に比べ▲0.4ポイント低下となった。また、非製造業分野は36.9%と同▲0.6ポイント低下となった。一方、本業以外の製造業を営む子会社は15.2%と同1.2ポイント上昇となった。

業種別に本業比率をみると、製造業24業種のうち、家具・装備品製造業など8業種で前年度に比べ本業比率は低下した。そのうち、家具・装備品製造業などの5業種で非製造業分野の比率が上昇した。

本業以外の進出分野をみると、一般機械器具製造業（一般機械器具卸売業へ）、その他の製造業（その他の卸売業へ）、精密機械器具製造業（その他の機械器具卸売業へ）など15業種は主に本業に関連する卸売業分野への展開が第1位となった。また、石油製品・石炭製品製造業はその他の運輸業への展開が第1位となったほか、パルプ・紙・紙加工品製造業（農林水産業へ）、飲料・たばこ・飼料製造業（農林水産業へ）など5業種でその他の事業分野への展開が第1位となった。

進出分野別展開状況（製造企業）



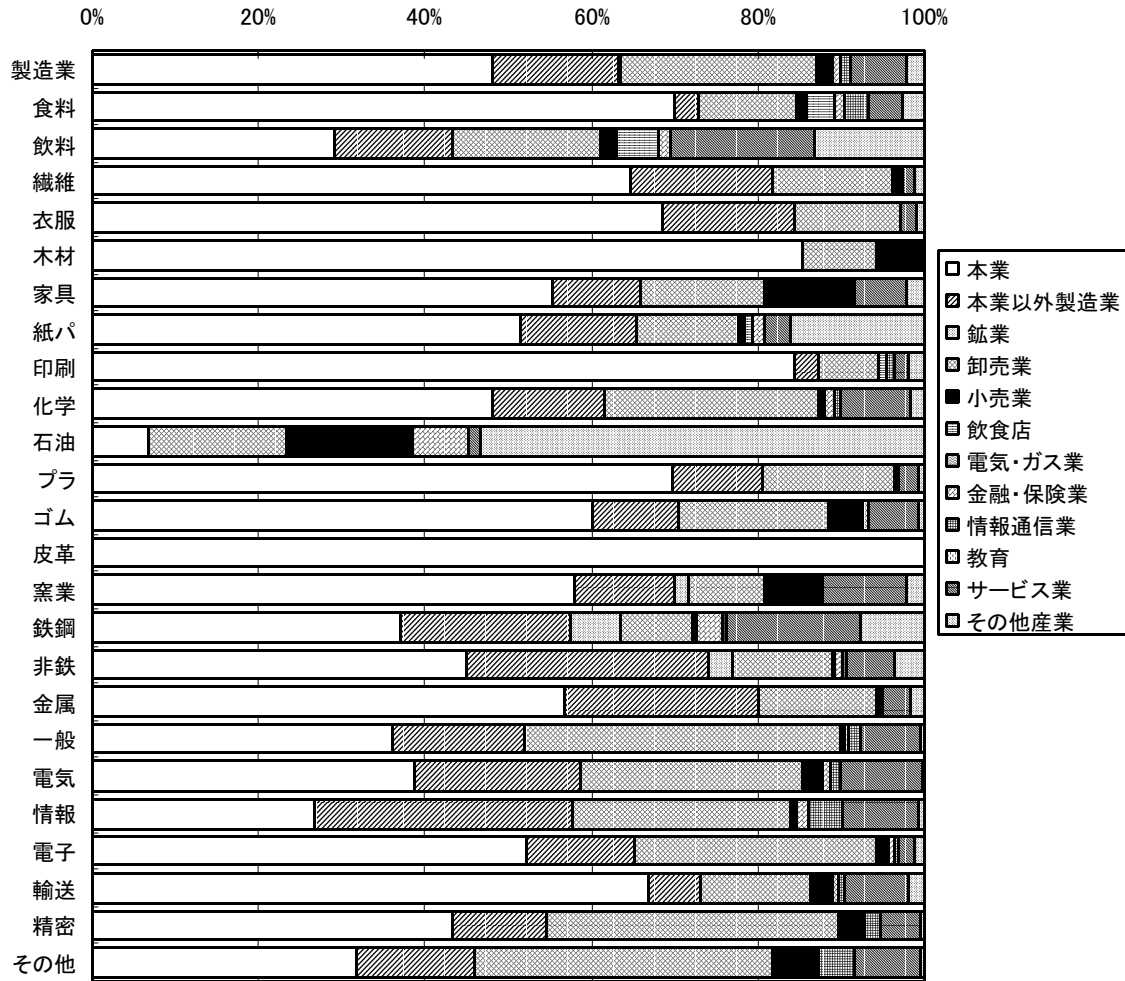
製造企業における海外子会社の進出分野別展開状況

()内は構成比の前年度差

		海外子会社計		製造業分野					
		構成比		本業		その他			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
製造業	12年度	11,117	100.0	6,944	62.5	5,383	48.4	1,561	14.0
	13年度	11,647	100.0	7,352	63.1	5,587	48.0	1,765	15.2
	前年度比	4.8		5.9	(0.6)	3.8	(▲0.4)	13.1	(1.2)

		非製造業分野																					
		鉱業		卸売業		小売業		飲食店・宿泊業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保険業		情報通信業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
製造業	12年度	4,173	37.5	36	0.3	2,687	24.2	170	1.5	31	0.3	2	0.0	118	1.1	130	1.2	1	0.0	762	6.9	236	2.1
	13年度	4,295	36.9	31	0.3	2,766	23.7	192	1.6	27	0.2	1	0.0	94	0.8	137	1.2	1	0.0	808	6.9	238	2.0
	前年度比	2.9	(▲0.6)	▲13.9	(0.0)	2.9	(▲0.5)	12.9	(0.1)	▲12.9	(▲0.1)	▲50.0	(0.0)	▲20.3	(▲0.3)	5.4	(0.0)	0.0	(0.0)	6.0	(0.0)	0.8	(▲0.1)

製造業



製造企業の海外保有子会社の事業展開状況(業種別構成比)

製造業	製造業分野(本業以外)									卸・小売業分野									その他の事業分野								
	1位			2位			3位			1位			2位			3位			1位			2位			3位		
	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	
食料品製造業	化学	1.4	ゴム	0.6	飲料・他製	各0.3	食料卸	6.5	各種卸	4.0	食料小	0.8	情報処理	2.8	飲食店	2.3	研究・持株	各1.7									
飲料・たばこ・飼料製造業	化学	9.4	食料	4.9	—	—	食料卸	12.3	医薬卸	3.0	食料小	2.0	農林水	12.3	持株会社	9.4	研究開発	4.9									
繊維工業	衣服	9.2	輸送	2.0	紙・パ・プラ	各1.3	繊維卸	8.5	電気卸・各種卸	各2.0	他小売	1.3	持株会社	1.3	倉庫・農林水	各0.7	—	—									
衣服・その他の繊維製品製造業	繊維	4.9	ブラ	3.9	紙	2.9	衣服卸	8.8	繊維卸	2.9	他卸	1.0	持株・他サ・不動産賃貸	各1.0	—	—	—	—									
木材・木製品製造業	—	—	—	—	—	—	他小売	5.9	各種卸・家具卸・卸	各2.9	—	—	—	—	—	—	—	—									
家具・装備品製造業	木材・他製	各4.3	金属	2.1	—	—	家具小	10.6	他卸	8.5	家具卸・鉱物卸	各2.1	他サービス	4.3	他運輸・持株	各2.1	—	—									
パルプ・紙・紙加工品製造業	他製	6.9	木材	4.6	化学	2.3	他卸	6.9	各種卸・化学卸	各2.3	他機械卸	0.8	農林水	13.8	不動産賃貸	2.3	金融・研究	各1.5									
印刷・同梱連業	繊維	1.8	精密	0.9	—	—	各種卸	4.6	他卸	1.8	衣服卸	0.9	不動産賃貸	1.8	情報処理・コンサル・サービス	各0.9	—	—									
化学工業	繊維	4.1	ブラ	1.7	他製	1.2	化学卸	12.7	医薬卸	8.6	各種卸	1.9	持株会社	3.0	他サービス	2.6	研究開発	2.4									
石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	—	—	—	燃料小	15.1	鉱物卸	12.3	建材卸	2.7	他運輸	53.4	金融保険	6.8	持株会社	1.4									
プラスチック製品製造業	電子	1.8	化学・ゴム	各1.6	他製	1.2	化学卸	6.2	各種卸	3.2	他卸	2.5	他サービス	1.4	研究・持株・不動産賃貸	各0.5	—	—									
ゴム製品製造業	輸送	2.2	他製・化学	各1.9	金属	1.5	他卸	8.6	自動車卸	7.1	自動車小	3.4	持株会社	4.1	他サ・金融・農林	各0.7	—	—									
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
窯業・土石製品製造業	金属	3.0	化学	1.7	プラ・電子	各1.3	他小売	6.5	他卸	4.3	建材卸	2.6	持株会社	7.8	他サービス	1.7	不動産賃貸	1.3									
鉄鋼業	金属	5.7	電子	3.3	非鉄	2.8	鉱物卸	4.3	各種卸	3.3	他卸・食料小	各0.5	他サービス	6.2	建設業	5.7	エンジニア	4.3									
非鉄金属製造業	電子	9.5	一般	4.5	金属	4.3	電気機械卸	3.7	各種卸・鉱物卸	各2.3	一般機械卸	1.7	建設業	2.9	他サービス	2.3	持株会社	2.1									
金属製品製造業	他製・輸送	各5.8	電子	4.0	—	—	他卸	5.8	各種卸・建材卸	各2.1	一般機械卸	1.6	持株会社	1.3	他サービス	1.1	不動産賃貸	0.8									
一般機械器具製造業	情報	3.4	輸送	2.7	電気	2.5	一般機械卸	30.2	他機械卸	3.0	各種卸	1.7	他サービス	2.5	エンジニア	1.5	持株会社	1.1									
電気機械器具製造業	電子	6.9	情報	3.4	—	—	電気機械卸	19.1	他機械卸	4.2	他小売	2.1	機械修理	3.2	持株会社	2.7	エンジニア	2.0									
情報通信機械器具製造業	電気	10.7	電子	8.5	—	—	電気機械卸	22.1	一般機械卸	1.6	他卸	1.0	ソフトウェア	3.4	持株会社	3.0	他サービス	2.1									
電子部品・デバイス製造業	電気	3.3	一般	2.7	プラ・情報	各1.7	電気機械卸	17.6	一般機械卸	5.7	他卸	2.3	持株会社	1.2	不動産賃貸	1.0	金融・研究	各0.6									
輸送用機械器具製造業	一般	2.8	金属	1.3	電気・精密	各0.7	自動車卸	8.6	自動車小	2.4	各種卸	1.4	持株会社	2.8	他サービス	2.1	エンジニア・他運輸	各0.9									
精密機械器具製造業	電子	3.3	電気	2.4	—	—	他機械卸	23.2	他卸	5.3	電気卸・各種卸	各2.1	研究・ソフト・持株	各1.7	他サービス	0.7	—	—									
その他の製造業	ブラ	6.1	一般	3.6	ゴム	1.1	他卸	26.1	他機械卸	6.4	他小売	5.0	他サービス	5.0	ソフトウェア	3.3	持株会社	1.9									

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所、サービス業(*)を含む。

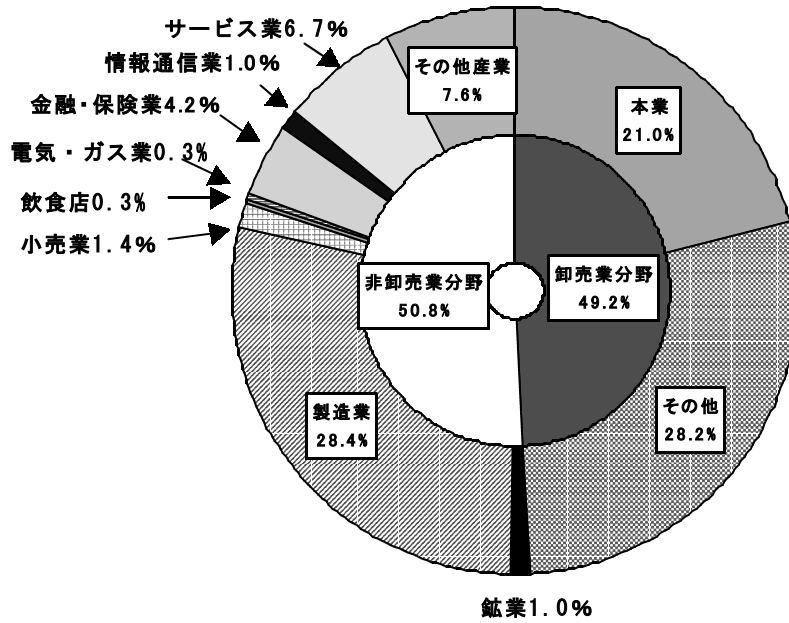
(2) 卸売企業の展開状況〔付表10参照〕

卸売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は21.0%と、前年度に比べ3.6ポイントの上昇となり、卸売業分野全体でも49.2%と、2.3ポイントの上昇となった。

業種別にみると、食料・飲料卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業など15業種中8業種で本業比率が上昇となった。

本業以外の進出分野をみると、衣服・身の回り品卸売業、食料・飲料卸売業など10業種は主に本業に関連する製造業分野への展開が第1位となった。

進出分野別展開状況（卸売企業）



卸売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

()内は構成比の前年度差

	海外子会社計													
	卸売業分野													その他
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
12年度	6,455	100.0	3,028	46.9	1,121	17.4	1,907	29.5						
13年度	5,949	100.0	2,927	49.2	1,248	21.0	1,679	28.2						
前年度比	▲ 7.8		▲ 3.3	(2.3)	11.3	(3.6)	▲ 12.0	(▲ 1.3)						

	非卸売業分野																					
	鉱業		製造業		小売業		飲食店、宿泊業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保険業		情報通信業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業			
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
12年度	3,427	53.1	78	1.2	1,781	27.6	161	2.5	21	0.3	22	0.3	285	4.4	62	1.0	—	—	472	7.3	545	8.4
13年度	3,022	50.8	59	1.0	1,689	28.4	84	1.4	17	0.3	18	0.3	250	4.2	57	1.0	—	—	396	6.7	452	7.6
前年度比	▲ 11.8	(▲ 2.3)	▲ 24.4	(▲ 0.2)	▲ 5.2	(0.8)	▲ 47.8	(▲ 1.1)	▲ 19.0	(0.0)	▲ 18.2	(0.0)	▲ 12.3	(▲ 0.2)	▲ 8.1	(0.0)	—	(—)	▲ 16.1	(▲ 0.6)	▲ 17.1	(▲ 0.8)

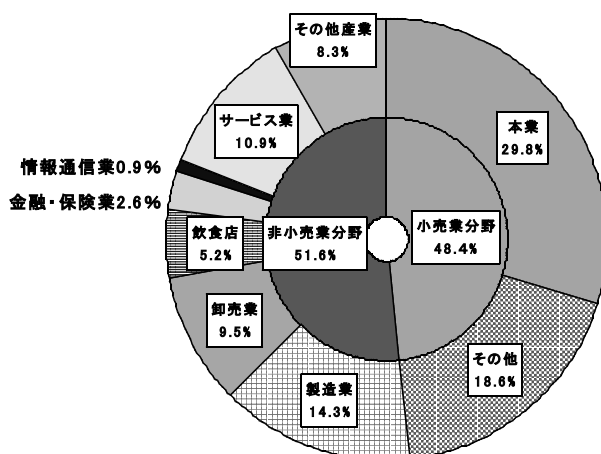
(3) 小売企業の展開状況〔付表11参照〕

小売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は29.8%となり、前年度に比べ▲0.9ポイントの低下となったが、小売業分野全体では48.4%と同2.8ポイントの上昇となった。

業種別にみると、家具・建具・じゅう器小売業、飲食料品小売業など8業種中4業種で本業比率が低下となった。

本業以外の進出分野をみると、8業種中3業種でその他の事業分野（製造業、卸売業、小売業以外の分野）への展開が第1位となった。

進出分野別展開状況（小売企業）



小売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

(()内は構成比の前年度差)

	海外子会社計							
	小売業分野				その他			
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
12年度	349	100.0	159	45.6	107	30.7	52	14.9
13年度	349	100.0	169	48.4	104	29.8	65	18.6
前年度比	0.0		6.3	(2.8)	▲2.8	(▲0.9)	25.0	(3.7)

	非小売業分野																					
	鉱業		製造業		卸売業		飲食店・宿泊業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保険業		情報通信業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業			
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
12年度	190	54.4	1	0.3	44	12.6	42	12.0	20	5.7	—	—	11	3.2	4	1.1	—	—	38	10.9	30	8.6
13年度	180	51.6	—	—	50	14.3	33	9.5	18	5.2	—	—	9	2.6	3	0.9	—	—	38	10.9	29	8.3
前年度比	▲5.3	(▲2.8)	—	(—)	13.6	(1.7)	▲21.4	(▲2.5)	▲10.0	(▲0.5)	—	(—)	▲18.2	(▲0.6)	▲25.0	(▲0.2)	—	(—)	0.0	(0.0)	▲3.3	(▲0.3)

(4) 飲食企業の展開状況

飲食企業の海外子会社をみると、本業比率は65.0%と前年度に比べ8.9ポイントの上昇となった。

本業以外の進出分野は、食料品製造業及び旅館・ホテル・その他の宿泊所への展開が第1位となった。

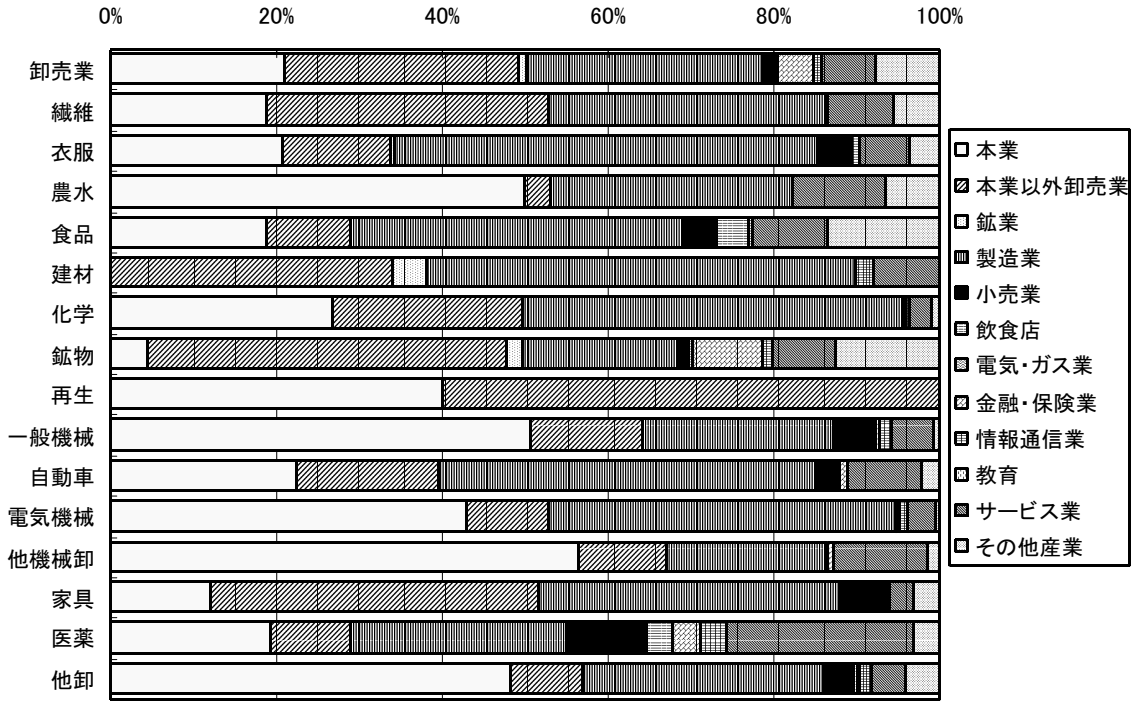
飲食企業における海外子会社の進出分野別展開状況

(()内は構成比の前年度差)

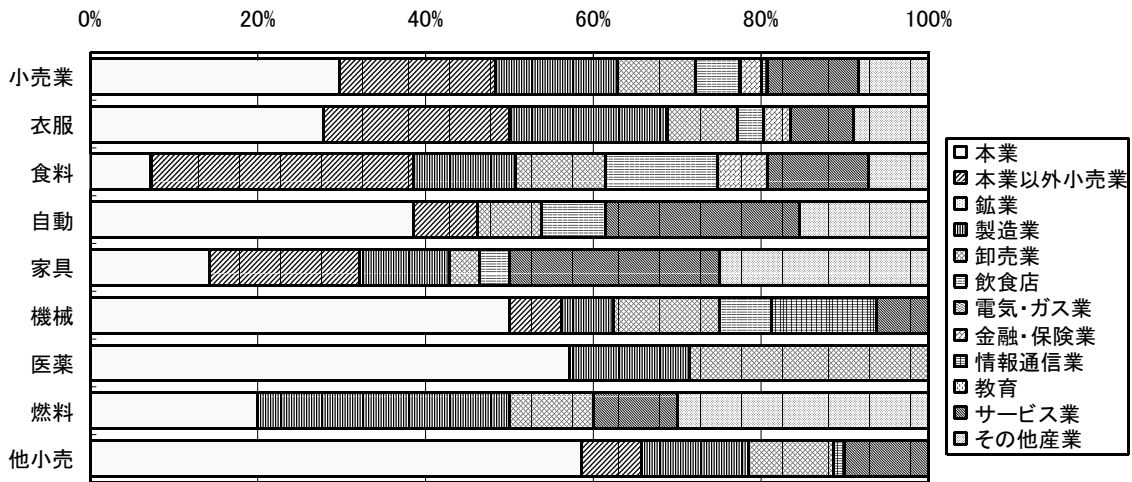
	海外子会社計							
	飲食店・宿泊業分野				その他			
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
12年度	41	100.0	27	65.9	23	56.1	4	9.8
13年度	40	100.0	30	75.0	26	65.0	4	10.0
前年度比	▲2.4		11.1	(9.1)	13.0	(8.9)	0.0	(0.2)

	非飲食店・宿泊業分野																				
	鉱業		製造業		卸売業		小売業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保険業		情報通信業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
12年度	14	34.1	—	—	3	7.3	2	4.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	12.2	4	9.8
13年度	10	25.0	—	—	4	10.0	1	2.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	5.0	3	7.5
前年度比	▲28.6	(▲9.1)	—	(—)	33.3	(2.7)	▲50.0	(▲2.4)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	▲60.0	(▲7.2)	▲25.0	(▲2.3)

卸売業



小売業



卸・小売業、飲食企業の海外保有子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(%)

卸売業	卸・小売業分野(本業以外)						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率
繊維品卸売業	各種卸	28.3	他機卸・一般機卸	各2.4	衣服卸	0.8	繊維	15.0	衣服	14.2	化学	3.9	不動産賃貸	5.5	他サービス	4.7	持株会社	3.1
衣服・身の回り品卸売業	繊維卸	7.0	各種卸	5.1	衣服小	3.9	衣服	43.2	繊維	4.3	皮革	1.6	他サービス	3.1	持株会社	1.9	不動産賃貸	各1.2
農畜産物・水産物卸売業	自動車卸・各種卸	各0.9	他卸・食料卸	各0.5	—	—	食料	27.2	繊維	1.4	衣服	0.5	他サービス	8.5	農林水	4.7	持株会社	1.4
食料・飲料卸売業	水卸	4.5	他卸	3.2	食料小	2.6	食料	34.2	化学	3.2	飲料	2.6	農林水	7.7	持株会社	5.2	飲食店	3.9
建築材料卸売業	各種卸・他卸	各10.0	電気機械卸	4.0	一般機械卸	2.0	窯業	18.0	木材	14.0	木材	10.0	物品賃貸	4.0	他サ・情報処理・自動車整備	各2.0	—	—
化学製品卸売業	各種卸	12.5	他卸	6.3	家具卸	1.7	化学	16.8	繊維	12.8	衣服・他製	各2.3	エンジニア	1.1	他サービス	0.9	持株会社	0.6
鉱物・金属材料卸売業	各種卸	33.3	自動車卸	3.0	一般機械卸	1.4	化学	3.2	金属・繊維	各1.8	食料	1.8	金融保険	8.1	他運輸	7.3	他サービス	4.2
再生资源卸売業	鉱物卸	60.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械器具卸売業	電気機械卸	9.1	機械小	3.3	他機械卸・医療小	各1.8	一般	10.2	電子	4.4	電気	2.5	機械修理	1.8	他サービス	1.5	情報処理・エンジニア	各0.7
自動車卸売業	電気機械卸	9.0	他卸	4.5	各種卸・各種小	各3.0	輸送	26.1	情報	10.4	衣服	3.7	持株会社	3.7	他サービス	3.0	不動産取引・研究開発	各2.2
電気機械器具卸売業	各種卸	3.4	他卸	2.6	他機械卸	1.6	電気	18.6	電子	10.4	情報	4.6	他サービス	1.7	ソフトウェア・持株	各0.8	不動産賃貸	0.4
その他の機械器具卸売業	他卸	6.0	電機卸・各種卸・一機卸	各1.5	—	—	精密	10.5	電気	3.0	化学	1.5	機械修理	8.3	持株会社	1.5	運輸・不動産賃貸	各0.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	各種卸	27.3	他卸	12.1	家具小	6.1	家具	15.2	繊維	9.1	他製	6.1	他サービス	各3.0	—	—	—	—
医薬品・化粧品等卸売業	医薬小	9.7	他卸・農水卸	各3.2	—	—	精密	12.9	化学	9.7	繊維	3.2	他サービス	19.4	情報処理・金融・農林	各3.2	—	—
その他の卸売業	各種卸	3.8	他小売	2.9	電気機械卸	2.0	他製	12.8	金属	2.9	紙	2.6	他サービス	2.9	農林水	1.7	持株・倉庫	各1.2

小売業	卸・小売業分野(本業以外)						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率
織物・衣服・身の回り品小売業	各種小	20.7	衣服卸	3.3	繊維卸	2.5	衣服	9.9	他製	5.0	皮革・食料	各1.7	不動産賃貸	6.6	持株会社	4.1	飲食店	3.3
飲食料品小売業	各種小	26.8	医薬卸	3.7	各種卸・他小売	各2.4	食料	6.1	飲料	3.7	金属・非鉄	各1.2	飲食店	9.6	他サービス	7.2	金融	6.0
自動車・自転車小売業	各種小・他卸	各6.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品賃貸	23.1	道路貨物・旅館・不動産賃貸	各7.7	—	—
家具・建具・じゅう器小売業	他小売	14.3	他卸・各種小	各3.6	—	—	家具	7.1	食料	3.6	—	—	不動産賃貸	各17.9	リース・レイ・他運輸	各7.1	—	—
機械器具小売業	電気機械卸	12.5	他小売	6.3	—	—	他製	6.3	—	—	—	—	ソフト・他サービス・旅館・情報	各6.3	—	—	—	—
医薬品・化粧品小売業	医薬卸	28.6	—	—	—	—	紙	14.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
燃料小売業	各種卸	10.0	—	—	—	—	化学	20.0	金属	10.0	—	—	他運輸	20.0	不動産賃貸	各10.0	—	—
その他の小売業	他卸	8.0	各種小	6.5	繊維卸	2.7	他製	6.7	繊維	4.0	精密	2.7	他サービス	7.1	建物・ソフトウェア	各1.4	—	—

飲食業	卸・小売業分野(本業以外)						製造業分野										
	1位		2位		3位		1位		2位		3位						
	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率					
飲食店	旅館ホテル	10.0	不動産賃貸・他サービス	各5.0	農林水	2.5	食料卸	2.5	—	—	—	食料	10.0	—	—	—	—

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所、サービス業(*)を含む。

(5) 電気・ガス企業の展開状況

電気・ガス企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は22.6%となり、前年度に比べ▲0.1ポイントの低下となった。

本業以外の進出分野をみると、その他のサービス業、鉱業への展開となっている。

電気・ガス企業における海外子会社の進出分野別展開状況

(()内は構成比の前年度差)

		海外子会社計										
		電気・ガス・熱供給・水道業分野										
		本業				その他						
	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比				
電気・ガス業	12年度	22	31	40.9	100.0	5	7	40.0	22.7	22.6	—	—
	13年度	31	40.9	40.0	100.0	7	22.6	40.0	22.6	—	—	
	前年度比	40.9	40.0	(▲0.1)	—	7	22.6	(▲0.1)	—	—	(—)	

		非電気・ガス・熱供給・水道業分野																							
		電気・ガス・熱供給・水道業以外の分野																							
		鉱業		製造業		卸売業		小売業		飲食店・宿泊業		金融・保険業		情報通信業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業					
	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	
電気・ガス業	12年度	17	24	41.2	77.3	1	5	400.0	4.5	2	9.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	13年度	24	31	41.2	77.4	5	16.1	400.0	11.6	1	3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	前年度比	41.2	(0.1)	—	—	400.0	(11.6)	—	▲50.0	(▲5.9)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—	—	(4.4)

(6) クレジットカード業・割賦金融企業の展開状況

クレジットカード業・割賦金融企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は54.5%となり、前年度に比べ12.8ポイントの上昇となった。

本業以外の進出分野をみると、物品賃貸業（リース業）、金融業への展開となっている。

クレジットカード業・割賦金融企業における海外子会社の進出分野別展開状況

(()内は構成比の前年度差)

		海外子会社計							
		金融・保険業分野							
		本業				その他			
	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	
クレジットカード業・割賦金融業	12年度	24	22	▲8.3	100.0	12	14	16.7	50.0
	13年度	22	22	▲8.3	100.0	14	14	16.7	50.0
	前年度比	▲8.3	—	—	—	16.7	(13.6)	—	20.0

		非金融・保険業分野																						
		金融・保険業以外の分野																						
		鉱業		製造業		卸売業		小売業		飲食店・宿泊業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業				
	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比
クレジットカード業・割賦金融業	12年度	12	8	▲33.3	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	13年度	8	8	▲33.3	36.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年度比	▲33.3	(▲13.6)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	—	—	—	(—)

(7) 情報サービス・情報制作企業の展開状況

情報サービス・情報制作企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は82.3%となり、前年度に比べ1.2ポイントの上昇となった。

本業以外の進出分野をみると、サービス業への展開となっている。

情報サービス・情報制作企業における海外子会社の進出分野別展開状況

(()内は構成比の前年度差)

		海外子会社計							
		情報通信業分野							
		本業				その他			
	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	
情報サービス・情報制作業	12年度	238	288	21.0	100.0	195	240	23.1	81.9
	13年度	288	288	21.0	100.0	240	237	23.1	83.3
	前年度比	21.0	—	—	—	23.1	(1.4)	—	22.8

		非情報通信業分野																						
		情報通信業以外の分野																						
		鉱業		製造業		卸売業		小売業		飲食店・宿泊業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保険業		教育・学習支援業		サービス業		その他の事業				
	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比	12年度	13年度	前年度比	構成比
情報サービス・情報制作業	12年度	43	48	11.6	18.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	13年度	48	48	11.6	16.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年度比	11.6	(▲1.4)	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

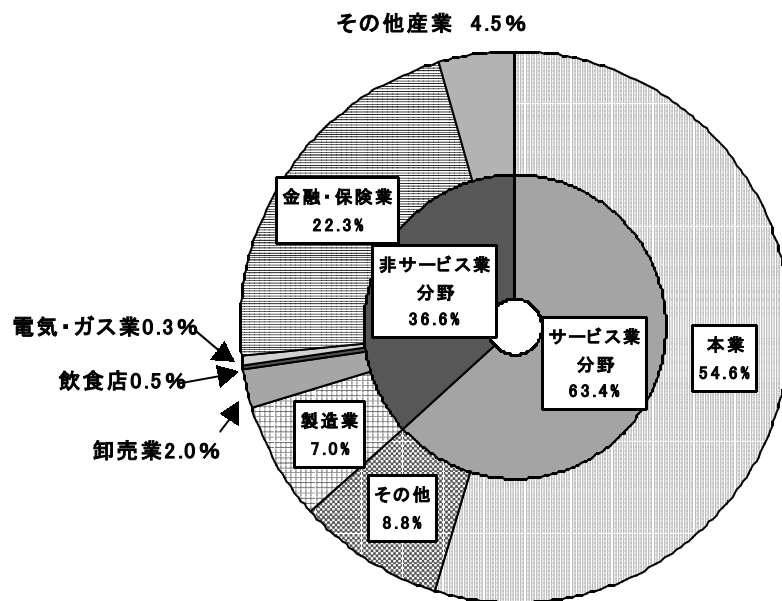
(8) サービス企業(*)の展開状況〔付表12参照〕

サービス企業(*)の海外子会社をみると、本業比率は54.6%と、前年度に比べ▲5.3ポイントの低下、非サービス業分野は36.6%と同5.6ポイントの上昇となった。

業種別にみると、機械修理業、エンジニアリング業など8業種中4業種で本業比率が上昇となった。

本業以外の進出分野の状況をみると、エンジニアリング業、遊園地・テーマパーク、機械修理業の3業種で製造業への展開が第1位となっている。

進出分野別展開状況（サービス企業(*)）



サービス企業(*)における海外子会社の進出分野別展開状況

(()内は構成比の前年度差)

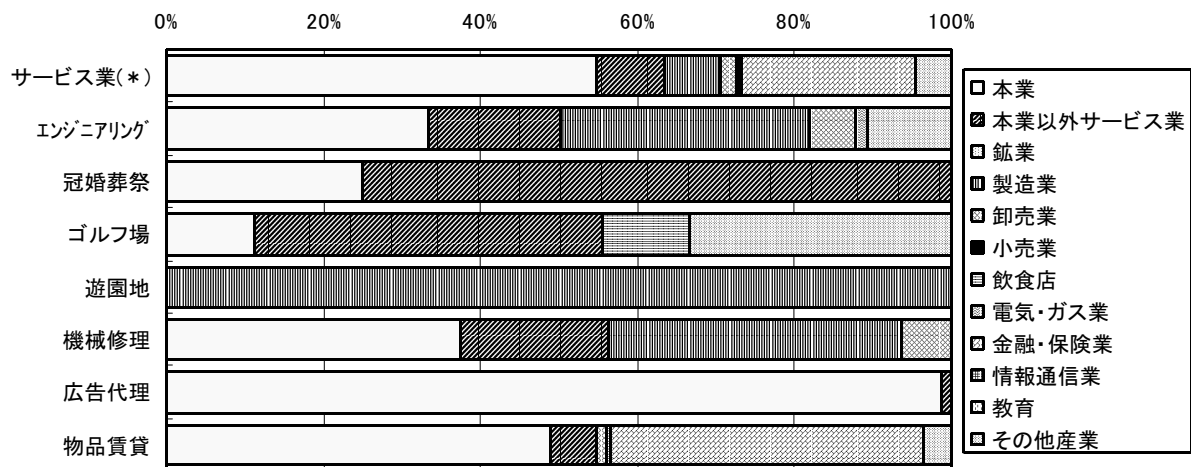
	海外子会社計																						
	サービス業分野																						
	本業		その他		製造業		卸売業		小売業														
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比													
サービス業(*)	12年度	439	100.0	303	69.0	263	59.9	40	9.1														
	13年度	399	100.0	253	63.4	218	54.6	35	8.8														
	前年度比		▲9.1		▲16.5(▲5.6)		▲17.1(▲5.3)		▲12.5(▲0.3)														
	非サービス業分野																						
	鉱業		製造業		卸売業		小売業		飲食店・宿泊業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保険業		情報通信業		教育・学習支援業		その他の事業				
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
サービス業(*)	12年度	136	31.0	—	—	32	7.3	10	2.3	1	0.2	3	0.7	1	0.2	63	14.4	1	0.2	—	—	25	5.7
	13年度	146	36.6	—	—	28	7.0	8	2.0	—	—	2	0.5	1	0.3	89	22.3	—	—	—	—	18	4.5
	前年度比		7.4(5.6)				▲12.5(▲0.3)		▲20.0(▲0.3)				▲33.3(▲0.2)		0.0(0.1)		41.3(7.9)						▲28.0(▲1.2)

サービス企業(*)の海外保有子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(%)

サービス業(*)	本業以外の分野					
	1位		2位		3位	
エンジニアリング業	一般製造	24.2	建設業	9.1	機械修理	7.6
冠婚葬祭業(互助会を除く)	レンタル	50.0	他サービス	25.0	-	-
写真現像・焼付業	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場	不動産賃貸・他サービス	各22.2	旅館ホテル・物品賃貸	各11.1	-	-
遊園地・テーマパーク	一般製造	100.0	-	-	-	-
機械修理業	輸送製造・一般製造・他サービス	各18.8	電気機械卸	6.3	-	-
広告代理業	他サービス	1.3	-	-	-	-
物品賃貸業(リース業)	金融保険	39.0	他サービス	3.1	他運輸	2.7

サービス業(*)



6. 子会社・関連会社の新規設立の状況

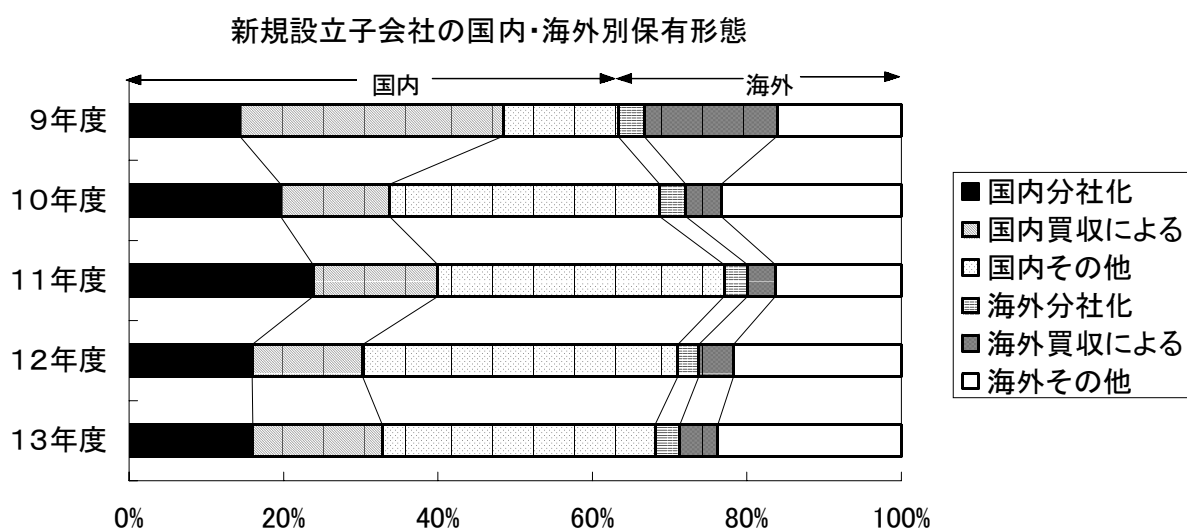
- ・子会社及び関連会社（以下、子会社という。）を新規に設立又は保有した企業は2,038社（調査対象企業の7.6%）と、前年度比▲2.7%の減少、新規設立子会社数は4,137社となり、同▲8.6%の減少。
- ・新規設立における保有形態は「企業の買収によるもの」が21.7%となり、前年度に比べ5.4ポイントの上昇。

平成13年度に子会社及び関連会社を新規に設立又は保有した企業は2,038社（前年度比▲2.7%減）で調査対象企業の7.6%（同▲0.2ポイントの低下）にあたる。

新規設立子会社数は、4,137社（子会社数の5.5%）となり、前年度に比べ▲8.6%の減少となった。主な産業をみると、製造企業は2,006社（同▲8.2%減）、卸売企業は1,178社（同▲17.6%減）、小売企業は304社（同▲2.6%減）とそれぞれ減少したが、飲食店は35社（同▲45.8%増）と増加した。

新規設立子会社を保有形態別に構成比をみると、「分社化によるもの」は19.3%、「企業の買収によるもの」は21.7%、「その他（新設、合併）」は59.1%となった。

国内・海外別の構成比をみると、国内が68.1%（前年度比▲2.9ポイント低下）、海外31.9%（同2.9ポイント上昇）となった。国内は「その他（新設、合併）」が35.3%（同▲5.5ポイント低下）、「企業の買収によるもの」が16.8%（同2.5ポイント上昇）、「分社化によるもの」が16.0%（同横ばい）、海外は「その他（新設、合併）」が23.8%（同2.1ポイント上昇）、「企業の買収によるもの」が4.9%（同0.4ポイント上昇）、「分社化によるもの」が3.2%（同0.5ポイント上昇）となった。国内・海外別ともに「その他（新設、合併）」の割合が高くなっている。



新規設立子会社・関連会社の保有数

(構成比、増減率:%)

		新規保有した企業	新規子会社・関連会社数												
			計	国内						海外					
				分社化	企業の買収	その他	分社化	企業の買収	その他	分社化	企業の買収	その他			
合計	12年度	2,095	4,524	845	850	2,829	3,214	722	646	1,846	1,310	123	204	983	
	構成比		100.0	18.7	18.8	62.5	71.0	16.0	14.3	40.8	29.0	2.7	4.5	21.7	
	13年度	2,038	4,137	797	896	2,444	2,817	663	693	1,461	1,320	134	203	983	
	構成比		100.0	19.3	21.7	59.1	68.1	16.0	16.8	35.3	31.9	3.2	4.9	23.8	
	増減率	▲ 2.7	▲ 8.6	▲ 5.7	5.4	▲ 13.6	▲ 12.4	▲ 8.2	7.3	▲ 20.9	0.8	8.9	▲ 0.5	0.0	
鉱業	12年度	6	8	1	—	7	5	1	—	4	3	—	—	3	
	構成比		100.0	12.5	—	87.5	62.5	12.5	—	50.0	37.5	—	—	37.5	
	13年度	5	10	—	1	9	5	—	1	4	5	—	—	5	
	構成比		100.0	—	10.0	90.0	50.0	—	10.0	40.0	50.0	—	—	50.0	
	増減率	▲ 16.7	25.0	—	—	28.6	0.0	—	—	0.0	66.7	—	—	66.7	
製造業	12年度	1,034	2,186	420	421	1,345	1,362	343	265	754	824	77	156	591	
	構成比		100.0	19.2	19.3	61.5	62.3	15.7	12.1	34.5	37.7	3.5	7.1	27.0	
	13年度	1,027	2,006	417	381	1,208	1,164	328	255	581	842	89	126	627	
	構成比		100.0	20.8	19.0	60.2	58.0	16.4	12.7	29.0	42.0	4.4	6.3	31.3	
	増減率	▲ 0.7	▲ 8.2	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 10.2	▲ 14.5	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 22.9	2.2	15.6	▲ 19.2	6.1	
卸売業	12年度	593	1,430	251	274	905	1,039	212	234	593	391	39	40	312	
	構成比		100.0	17.6	19.2	63.3	72.7	14.8	16.4	41.5	27.3	2.7	2.8	21.8	
	13年度	534	1,178	207	245	726	825	173	190	462	353	34	55	264	
	構成比		100.0	17.6	20.8	61.6	70.0	14.7	16.1	39.2	30.0	2.9	4.7	22.4	
	増減率	▲ 9.9	▲ 17.6	▲ 17.5	▲ 10.6	▲ 19.8	▲ 20.6	▲ 18.4	▲ 18.8	▲ 22.1	▲ 9.7	▲ 12.8	37.5	▲ 15.4	
小売業	12年度	190	312	67	71	174	290	64	68	158	22	3	3	16	
	構成比		100.0	21.5	22.8	55.8	92.9	20.5	21.8	50.6	7.1	1.0	1.0	5.1	
	13年度	201	304	67	115	122	283	63	110	110	21	4	5	12	
	構成比		100.0	22.0	37.8	40.1	93.1	20.7	36.2	36.2	6.9	1.3	1.6	3.9	
	増減率	5.8	▲ 2.6	0.0	62.0	▲ 29.9	▲ 2.4	▲ 1.6	61.8	▲ 30.4	▲ 4.5	33.3	66.7	▲ 25.0	
飲食店	12年度	19	24	12	7	5	23	12	7	4	1	—	—	1	
	構成比		100.0	50.0	29.2	20.8	95.8	50.0	29.2	16.7	4.2	—	—	4.2	
	13年度	19	35	20	7	8	34	20	7	7	1	—	—	1	
	構成比		100.0	57.1	20.0	22.9	97.1	57.1	20.0	20.0	2.9	—	—	2.9	
	増減率	0.0	45.8	66.7	0.0	60.0	47.8	66.7	0.0	75.0	0.0	—	—	0.0	
電気・ガス業	12年度	20	86	2	25	59	75	2	25	48	11	—	—	11	
	構成比		100.0	2.3	29.1	68.6	87.2	2.3	29.1	55.8	12.8	—	—	12.8	
	13年度	13	75	2	6	67	67	2	5	60	8	—	1	7	
	構成比		100.0	2.7	8.0	89.3	89.3	2.7	6.7	80.0	10.7	—	1.3	9.3	
	増減率	▲ 35.0	▲ 12.8	0.0	▲ 76.0	13.6	▲ 10.7	0.0	▲ 80.0	25.0	▲ 27.3	—	—	▲ 36.4	
クレジットカード業 ・割賦金融業	12年度	7	14	3	7	4	9	2	3	4	5	1	4	—	
	構成比		100.0	21.4	50.0	28.6	64.3	14.3	21.4	28.6	35.7	7.1	28.6	—	
	13年度	8	15	1	9	5	13	1	8	4	2	—	1	1	
	構成比		100.0	6.7	60.0	33.3	86.7	6.7	53.3	26.7	13.3	—	6.7	6.7	
	増減率	14.3	7.1	▲ 66.7	28.6	25.0	44.4	▲ 50.0	166.7	0.0	▲ 60.0	—	▲ 75.0	—	
情報サービス・ 情報制作業	12年度	163	303	64	27	212	275	61	27	187	28	3	—	25	
	構成比		100.0	21.1	8.9	70.0	90.8	20.1	8.9	61.7	9.2	1.0	—	8.3	
	13年度	165	298	52	79	167	253	45	70	138	45	7	9	29	
	構成比		100.0	17.4	26.5	56.0	84.9	15.1	23.5	46.3	15.1	2.3	3.0	9.7	
	増減率	1.2	▲ 1.7	▲ 18.7	192.6	▲ 21.2	▲ 8.0	▲ 26.2	159.3	▲ 26.2	60.7	133.3	—	16.0	
個人教授所	12年度	3	8	—	1	7	8	—	1	7	—	—	—	—	
	構成比		100.0	—	12.5	87.5	100.0	—	12.5	87.5	—	—	—	—	
	13年度	2	2	—	1	1	2	—	1	1	—	—	—	—	
	構成比		100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	—	
	増減率	▲ 33.3	▲ 75.0	—	0.0	▲ 85.7	▲ 75.0	—	0.0	▲ 85.7	—	—	—	—	
サービス業(*)	12年度	60	153	25	17	111	128	25	16	87	25	—	1	24	
	構成比		100.0	16.3	11.1	72.5	83.7	16.3	10.5	56.9	16.3	—	0.7	15.7	
	13年度	64	214	31	52	131	171	31	46	94	43	—	6	37	
	構成比		100.0	14.5	24.3	61.2	79.9	14.5	21.5	43.9	20.1	—	2.8	17.3	
	増減率	6.7	39.9	24.0	205.9	18.0	33.6	24.0	187.5	8.0	72.0	—	500.0	54.2	

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。